

上峰町人口ビジョン

平成 27 年 10 月

目次

第1章 地方人口ビジョン	1
1. 上峰町人口ビジョンについて	1
(1) 人口ビジョン策定の目的	1
(2) 対象期間と推計ベース	1
(3) 将来人口の推計について	1
2. 人口ビジョンの概要	2
第2章 人口と地域の現状	3
1. 総人口の推移について	3
(1) 国と県の年齢3階層別総人口推移	3
(2) 上峰町 年齢3階層別人口の推移	4
(3) 人口構成の変遷	5
(4) 自然増減・社会増減の推移	6
2. 人口動態について	8
(1) 子ども女性比の推移	8
(2) 合計特殊出生率の大都市近郊同規模自治体との比較	9
(3) 年齢層別純社会移動数の推移	10
(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況	12
3. 地区別人口と世帯数について	13
(1) 地区別人口の現状	13
(2) 世帯数の推移	15
4. 上峰町の産業の特性	16
(1) 上峰町の産業の現状	16
(2) 町財政の状況	20
5. 上峰町の人口推移からみた課題	21
第3章 上峰町の将来人口	23
1. 将来人口推計	23
(1) 推計の前提と推計結果	23
(2) 子ども女性比の将来推計	24
(3) 男性の年齢別純移動率の推計	25
(4) 女性の年齢別純移動率の推計	26
(5) 試算ケース	27
(6) 試算結果のまとめ	32
(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響	34
(8) 人口減少段階の分析	35
2. 地域に与える影響について	36

第4章 将来展望の検討	39
1. 将来展望に関する現状認識について	39
2. 人口減少の克服を目指す取り組みの方向性.....	40
3. 人口の将来展望	41

第1章 地方人口ビジョン

1. 上峰町人口ビジョンについて

(1) 人口ビジョン策定の目的

「上峰町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、上峰町の人口の現状分析を行い、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「上峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の前提となるビジョンです。

(2) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、短期目標を2020年、中期目標を2040年、長期目標を2060年とします。

(3) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』、創成会議事務局による推計値（ただし2040年まで）を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

【合計特殊出生率（TFR:Total Fertility Rate）】とは、ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものとと言えます。

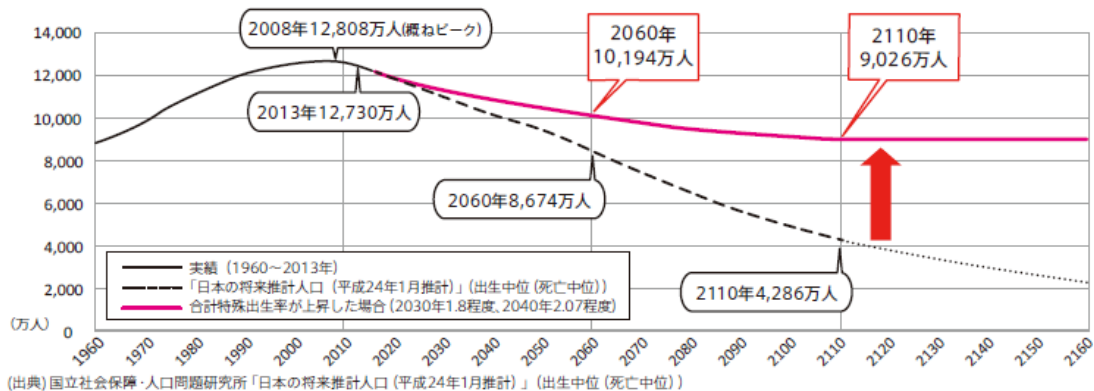
【子ども女性比（CWR:Child-Woman Ratio）】

ある時点での0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳）の女性人口の比率。ここで、対象集団が充分大きい（ex.3万人以上の自治体）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研・創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

2. 人口ビジョンの概要

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



●人口問題に対する基本認識（国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」より抜粋）

<国民の認識の共有が最も重要>

日本は「人口減少時代」に突入しています。人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい問題です。しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなります。「どうにかなるのではないか」というのは、根拠なき楽観論であると言わざるを得ません。

この危機的な状況を眼前にして、我々はただ立ちすくんでいるわけにはいきません。厳しい現実を正面から受け止め、断固たる姿勢で立ち向かわなければならないのです。そのためには、まず国民に対して人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供し、地方をはじめ全国各地で率直に意見を交わし、認識の共有を目指していくことが出発点となります。そして、広く国民の理解を得て、この困難な課題に国と地方公共団体が力を合わせて取り組んでいくことが、何よりも重要です。

第2章 人口と地域の現状

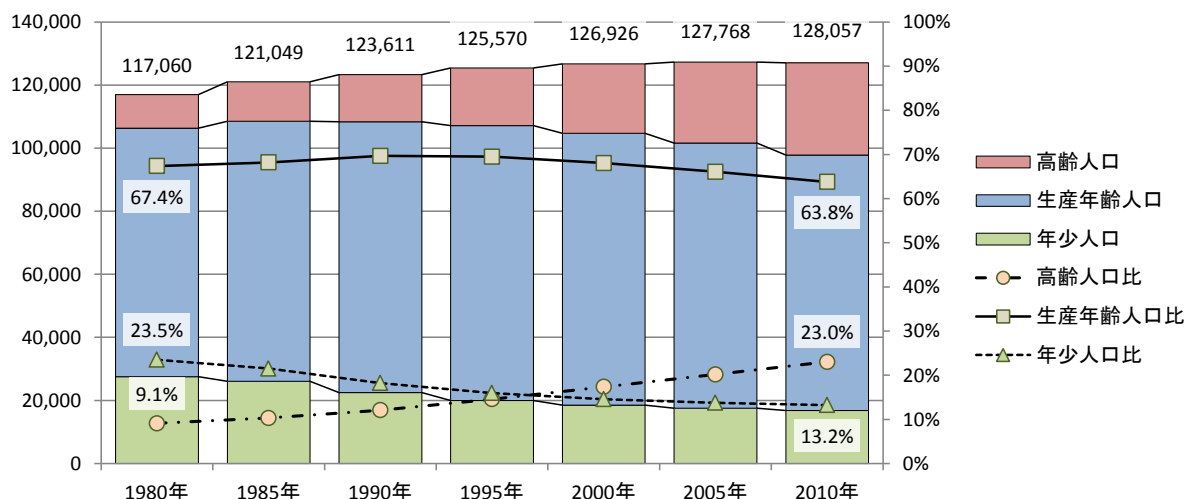
1. 総人口の推移について

(1) 国と県の年齢3階層別総人口推移

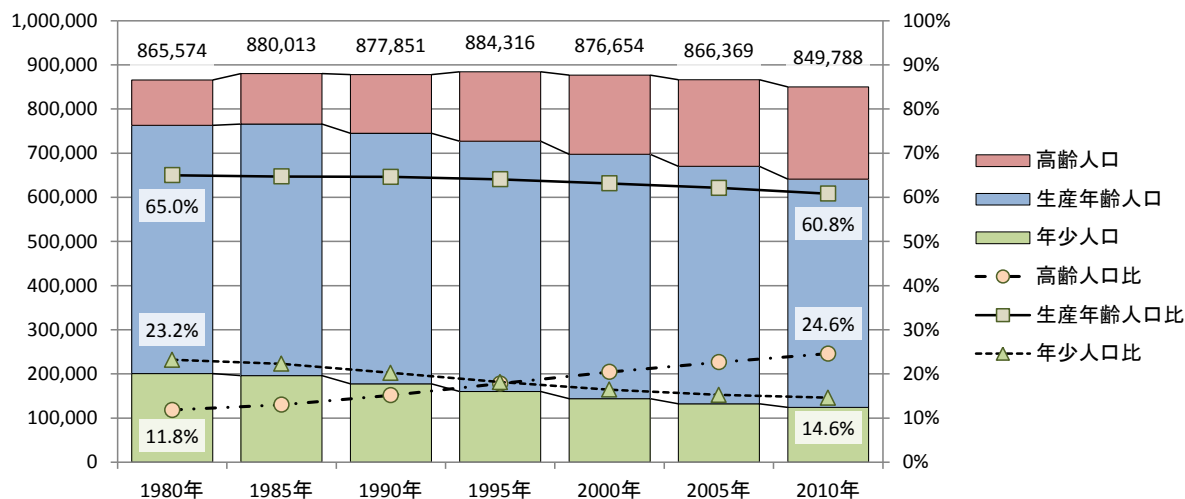
この30年間の全国と佐賀県の総人口の推移を国勢調査結果からみると、全国では2005年に総人口のピークを迎えている一方、佐賀県では1995年にピークを迎えており、全国に先んじて年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。2010年の年少人口比は全国で13.2%、佐賀県で14.6%、生産年齢人口は全国で63.8%、佐賀県で60.8%、高齢人口比は全国で23.0%、佐賀県で24.6%となっています。

これらの人口と比率は、上峰町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

全国の総人口と3階層別人口の推移（千人）



佐賀県総人口と3階層別人口の推移（人）



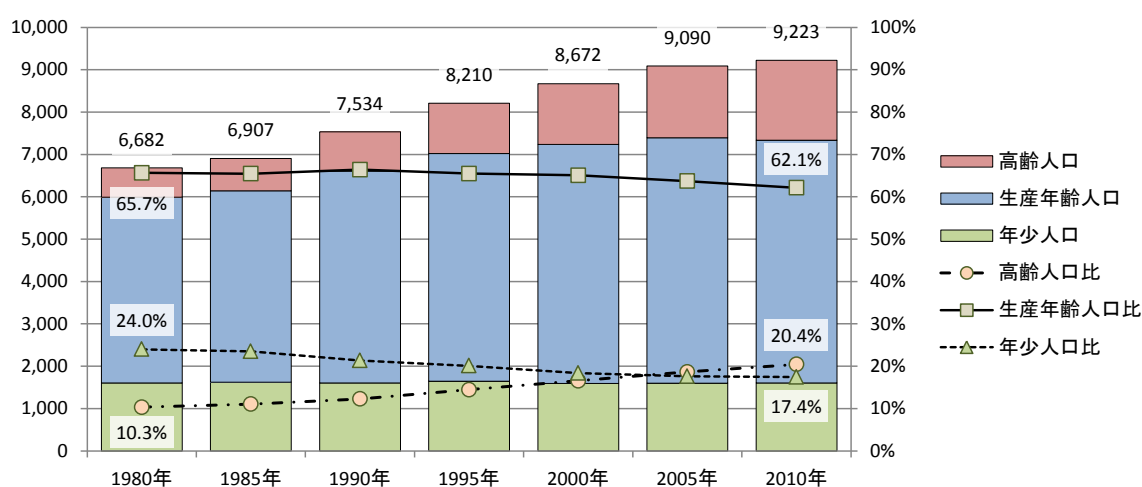
(国勢調査)

(2) 上峰町 年齢3階層別人口の推移

上峰町の総人口は、2005年から2010年にかけてその増加率は大きく鈍化しているものの、1985年以降一貫して増加傾向にあります。1985年から1995年までの10年間、5年ごとの増加率は平均9.0%、年率で1.80%、1995年から2005年までの10年間、5年ごとの増加率は平均5.2%、年率で1.04%、2005年から2010年までの5年間の増加率は1.47%、年率で0.29%でした。

この30年を年齢層の構成比でみると、生産年齢人口（15～64歳）は1980年の65.7%から62.1%へ3.6ポイント低下、年少人口（0～14歳）は24.0%から17.4%へ6.6ポイント低下、高齢人口（65歳以上）は10.3%から20.4%へ10.1ポイント上昇となっています。

上峰町 3階層別人口の推移（1980年～2010年）



上峰町 3階層別人口の推移（1980年～2010年）

	人口（人）				構成比率（%）		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	6,682	1,603	4,388	691	24.0%	65.7%	10.3%
1985年	6,907	1,622	4,521	764	23.5%	65.5%	11.1%
1990年	7,534	1,607	5,003	924	21.3%	66.4%	12.3%
1995年	8,210	1,648	5,375	1,187	20.1%	65.5%	14.5%
2000年	8,672	1,593	5,644	1,435	18.4%	65.1%	16.5%
2005年	9,090	1,601	5,792	1,697	17.6%	63.7%	18.7%
2010年	9,223	1,607	5,731	1,885	17.4%	62.1%	20.4%

（国勢調査）

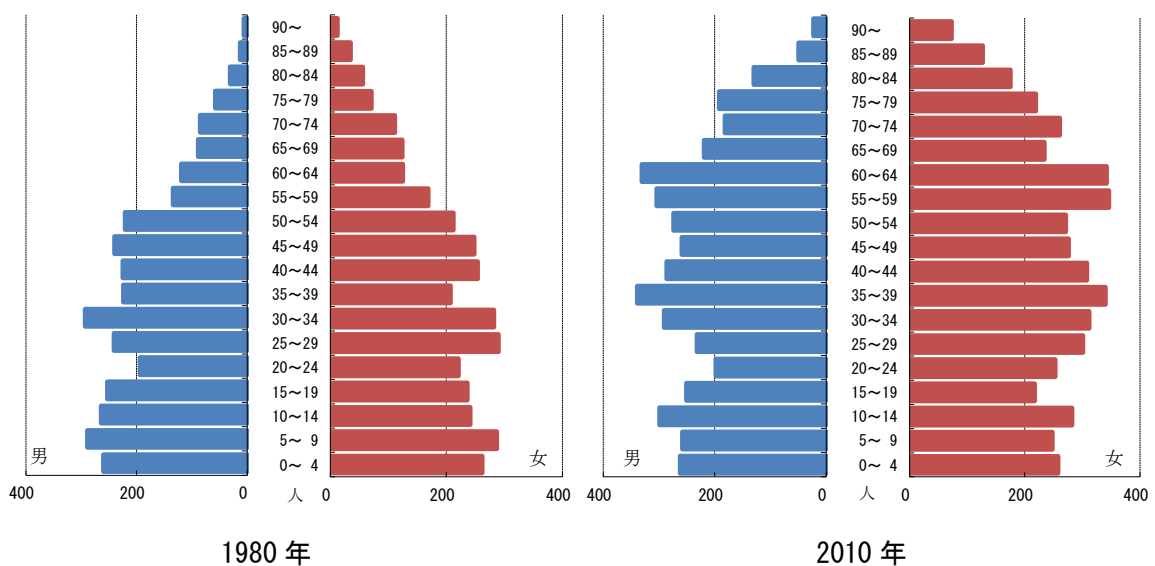
(3) 人口構成の変遷

1980年及びその30年後に当たる2010年の上峰町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が30歳代で、その子世代（団塊ジュニア）も5～9歳を中心に多くなっていました。同時に、15～29歳、特に20～24歳の社会的自立期の年代が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

一方、2010年では、団塊の世代が60歳代となり、男女ともにすべての世代の中で最も多い年齢層となっており、少子高齢化がかなり進行した状況であるといえます。

ここから30年後の2040年、50年後の2060年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

上峰町性・年齢別人口構成の変遷



上峰町 性・年齢別人口構成の変遷

	1980年 男性	1980年 女性	2010年 男性	2010年 女性
0～4	260	262	262	258
5～9	289	287	258	248
10～14	264	241	299	282
15～19	253	236	251	217
20～24	194	221	198	253
25～29	241	290	232	301
30～34	293	282	291	312
35～39	224	207	339	340
40～44	225	254	286	308
45～49	240	248	259	276
50～54	221	212	274	271
55～59	134	169	304	346
60～64	119	125	331	342
65～69	89	124	219	234
70～74	85	111	182	261
75～79	58	71	192	219
80～84	31	56	130	175
85～89	13	35	50	127
90～	6	12	23	73
総数	3,239	3,443	4,380	4,844

(国勢調査)

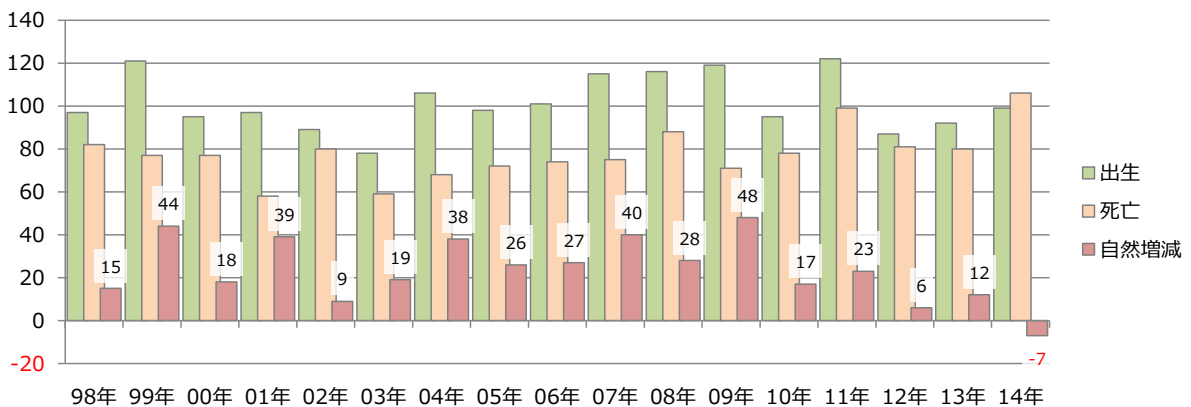
(4) 自然増減・社会増減の推移

住民基本台帳に基づく出生数は1998年度以降、年ごとのばらつきは大きいものの、特定の推移傾向はなく年間平均102人となっています。死亡数も同様で、同じ期間において年間平均78人ほどとなっており、自然増減としては、平均24人ほどの増加となっています。ただし2014年には初めて自然減となっています。

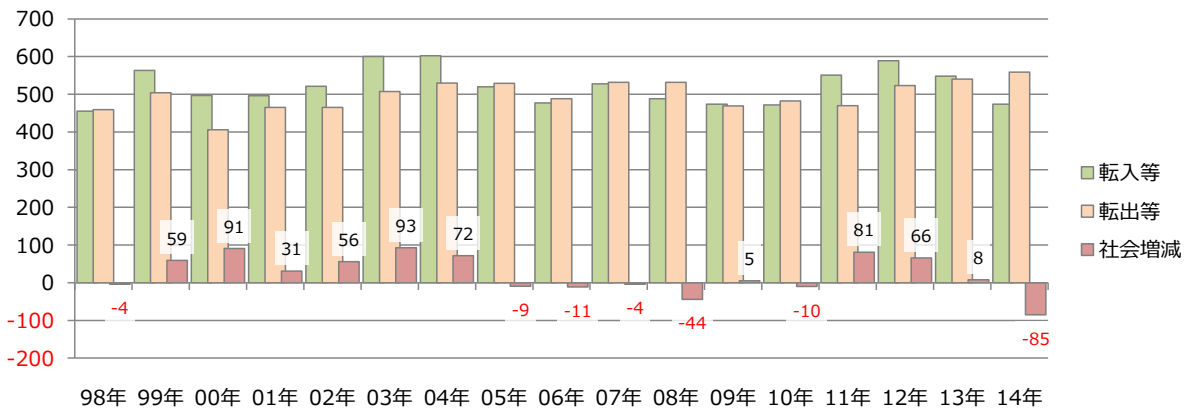
社会増減については、特定の推移傾向はなく、年によってマイナスに転じる年はあるものの平均して23人の増加となっています。

上峰町 出生・死亡、転入・転出の推移

■自然増減



■社会増減



(住民基本台帳)

上峰町 出生・死亡、転入・転出の推移

(年度)	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
98年	97	82	15	455	459	-4
99年	121	77	44	563	504	59
00年	95	77	18	497	406	91
01年	97	58	39	496	465	31
02年	89	80	9	521	465	56
03年	78	59	19	600	507	93
04年	106	68	38	602	530	72
05年	98	72	26	520	529	-9
06年	101	74	27	477	488	-11
07年	115	75	40	528	532	-4
08年	116	88	28	488	532	-44
09年	119	71	48	474	469	5
10年	95	78	17	472	482	-10
11年	122	99	23	551	470	81
12年	87	81	6	589	523	66
13年	92	80	12	548	540	8
14年	99	106	-7	474	559	-85

(住民基本台帳)

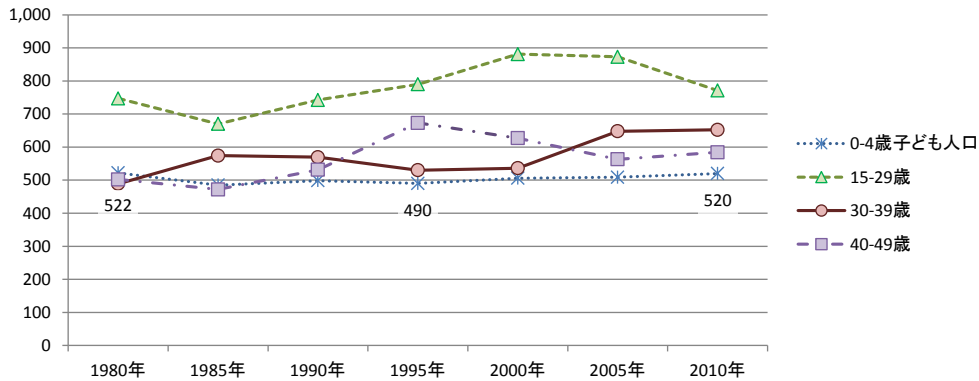
2. 人口動態について

(1) 子ども女性比の推移

上峰町の0～4歳子ども人口は、1980年以降500人ほどで、ほぼフラットに推移しています。同じ期間の15歳～49歳の女性人口は1985年以降2005年まで増加傾向でしたが、2005年から2010年にかけて初めて減少に転じています。そして子ども女性比（CWR）は、1980年の0.3から1995年には0.246へと減少傾向にありましたが、その後2005年まではフラットに推移し、2010年には2005年の0.244から0.259へと上昇に転じています。

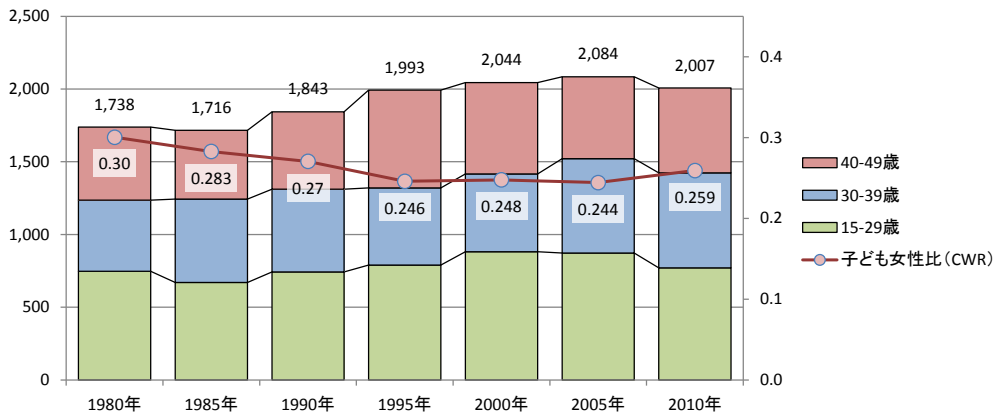
上峰町 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移

人口（人）



女性人口（人）

子ども女性比（CWR）



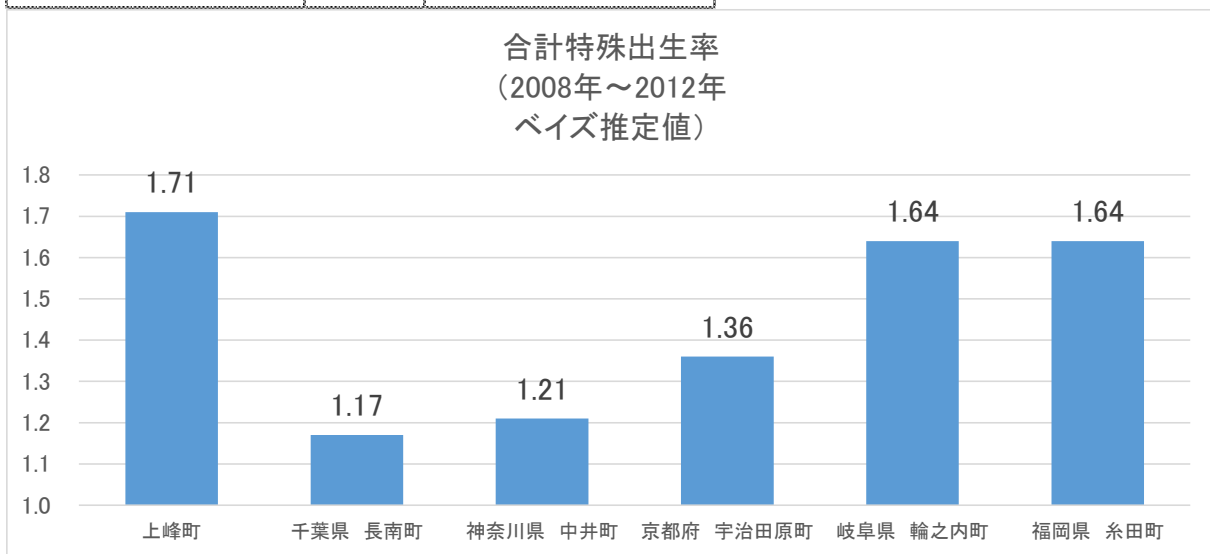
	0-4歳子ども人口	15-49歳女性人口			計	子ども女性比（CWR）
		15-29歳	30-39歳	40-49歳		
1980年	522	747	489	502	1,738	0.300
1985年	485	670	574	472	1,716	0.283
1990年	498	743	569	531	1,843	0.270
1995年	490	790	530	673	1,993	0.246
2000年	506	881	536	627	2,044	0.248
2005年	509	873	648	563	2,084	0.244
2010年	520	771	652	584	2,007	0.259

(2) 合計特殊出生率の大都市近郊同規模自治体との比較

上峰町の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率（ベイズ推定値）は1.71となっており、東京、名古屋、大阪、福岡の各都市圏に近い同規模の自治体と比べて高い数値となっています。なお、ベイズ推定値とは、合計特殊出生率を算定するにあたって、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で出生率にバラつきが大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループの情報を加味する統計手法です。

上峰町 合計特殊出生率の大都市近郊同規模自治体との比較

	人口 (最新)	合計特殊出生率 (2008年～2012年 ベイズ推定値)
上峰町	9,496	1.71
千葉県 長南町	8,566	1.17
神奈川県 中井町	9,687	1.21
京都府 宇治田原町	9,641	1.36
岐阜県 輪之内町	9,913	1.64
福岡県 糸田町	9,480	1.64



(平成20～24年 人口動態保健所・市区町村別統計)

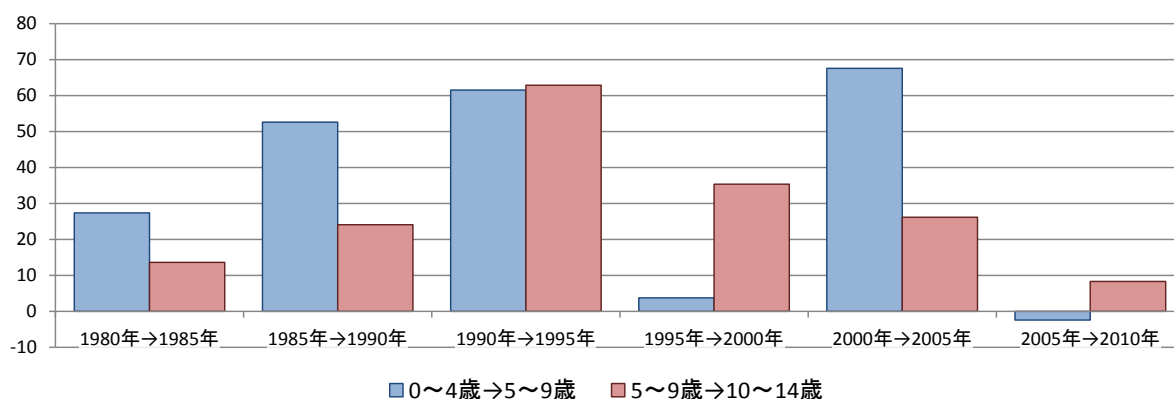
(3) 年齢層別純社会移動数の推移

純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって基本的に異なる特徴を持ちます。ここでは、期末年次・1985年から2010年まで5年ごとの期間について、年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

上峰町 年齢層別純社会移動数の推移

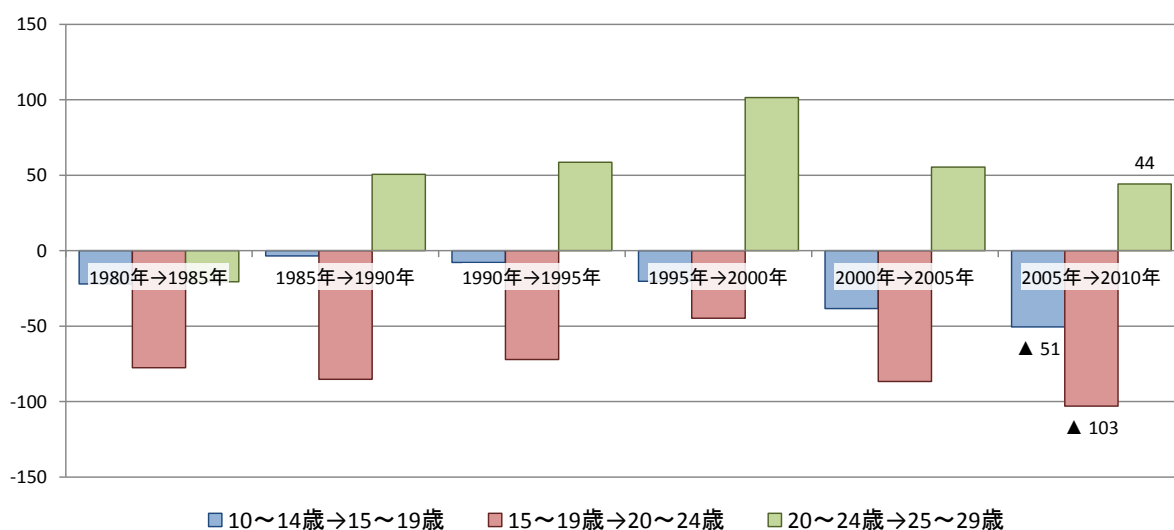
【年少期 0～5歳→5～10歳】 (人)

出生から0～4歳を除く年少期では、5～9歳においては1995年→2000年に前期間から大きく減少していますが、2000年→2005年に再び大きく増加、その後2005年→2010年はマイナス(転出超過)に転じています。10～14歳についてはすべての期間について転入超過となっているものの、徐々に転入超過数は減少しています。



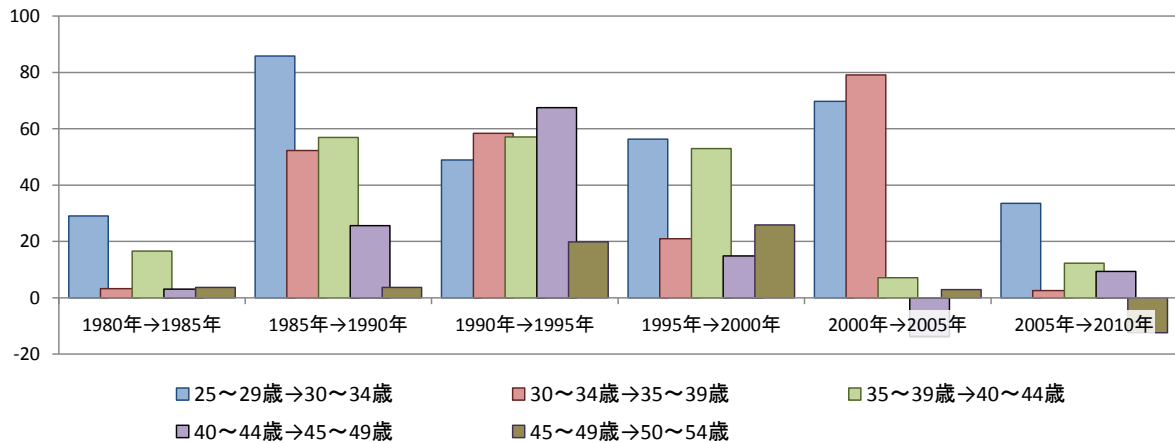
【社会的自立期 10～20歳→15～25歳】 (人)

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、上峰町では期末年齢・15～19歳、20～24歳はすべての期間で転出超過となっているものの、25～29歳は1980年→1985年を除き転入超過となっています。



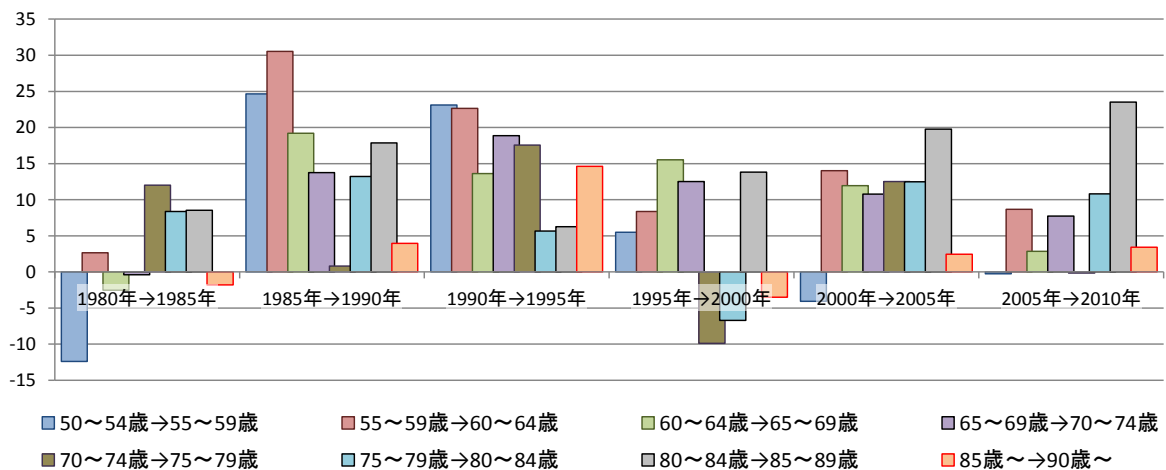
【現役期 25～45 歳→30～50 歳】 (人)

社会で現役として活躍する時期を現役期としてみると、1985年から2000年にかけては全年齢層において転入超過となっていますが、2000年→2005年に期末年齢45～49歳において転出超過となり、2005年→2010年には50～54歳において転出超過となっており、同期間においては他の年齢層においても転入超過数の値は小さくなっています。



【熟年期・長寿期 50～85 歳→55～90 歳】 (人)

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のバラつきはあるものの転入が転出を上回る傾向がみられます。

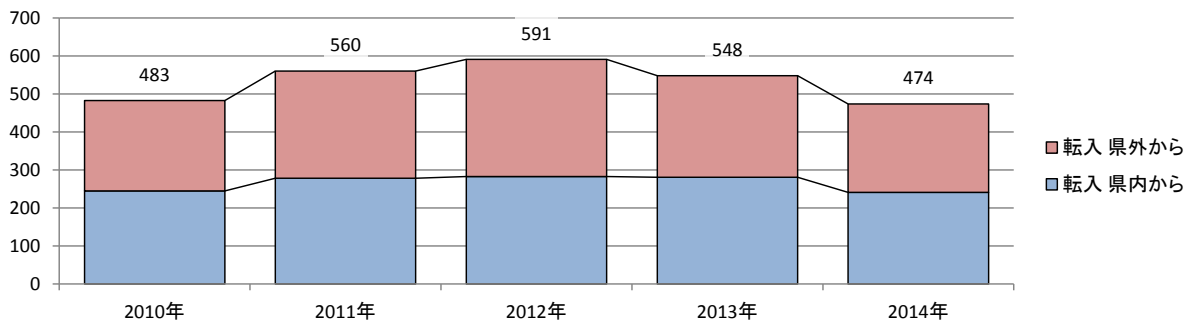


(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況

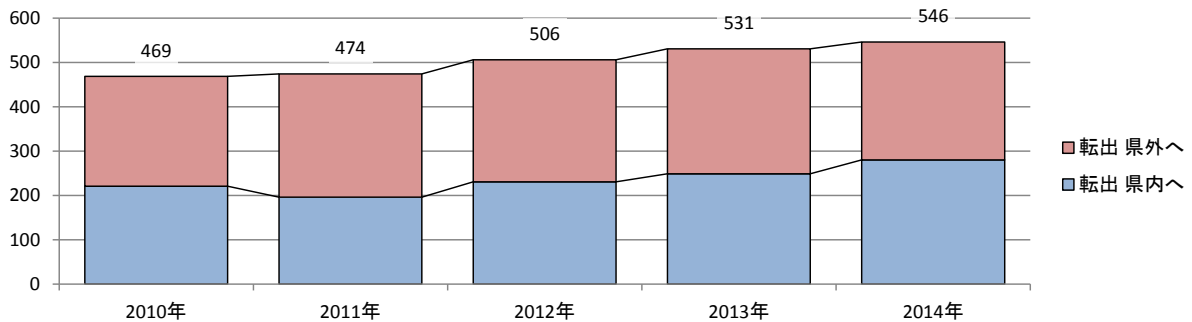
県内外別にみた人口移動の状況を見ると、転入は2012年をピークにここ2年は減少傾向にあります。一方、転出は2010年以降県内外とも徐々に増加傾向にあります。純移動数はそれらの傾向を反映して、2014年にはマイナスに転じています。

上峰町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

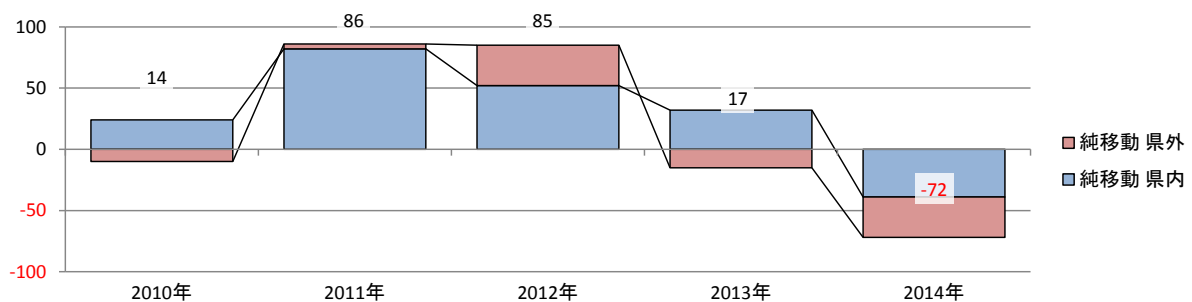
【転入数】 (人)



【転出数】 (人)



【純移動数】 (人)



上峰町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

(期間) 年度別集計 (人)

	転入			転出			純移動		
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
2010年	245	238	483	221	248	469	24	-10	14
2011年	278	282	560	196	278	474	82	4	86
2012年	283	308	591	231	275	506	52	33	85
2013年	281	267	548	249	282	531	32	-15	17
2014年	241	233	474	280	266	546	-39	-33	-72

(人口動態統計)

3. 地区別人口と世帯数について

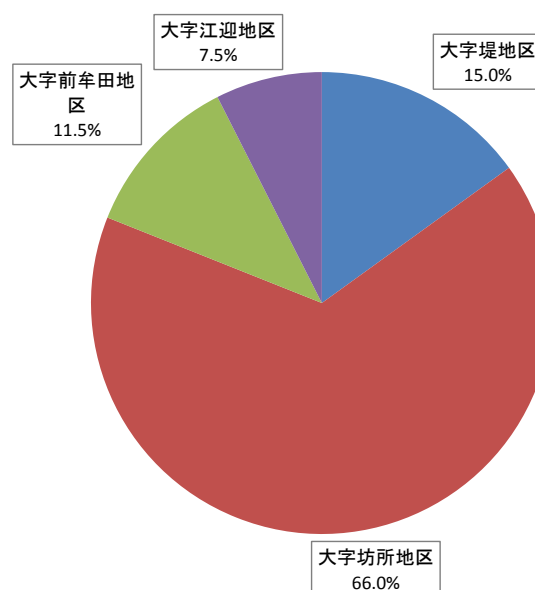
(1) 地区別人口の現状

4 地区別にみた 2015 年 1 月 1 日現在の人口は以下のとおりとなっています（住民基本台帳による人口）。大字坊所地区に人口は集中しており、全体の 66.0%を占めています。

上峰町の地区区分

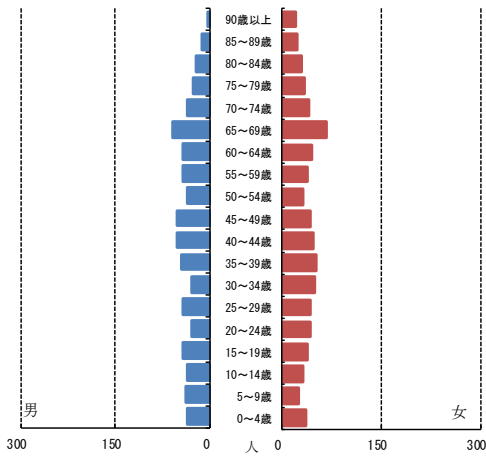
上峰町の地区区分

地区名	人口	率
大字堤地区	1,428	15.0%
大字坊所地区	6,263	66.0%
大字前牟田地区	1,091	11.5%
大字江迎地区	709	7.5%

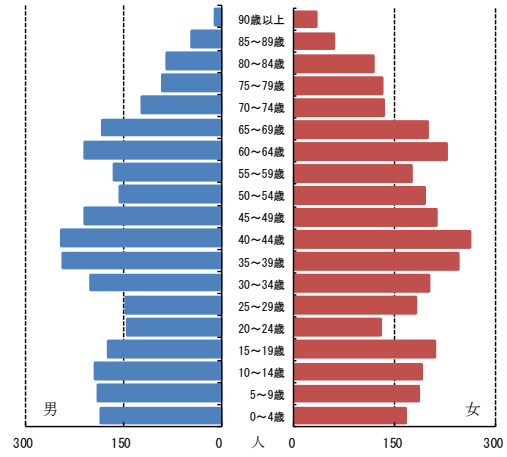


上峰町 地区別にみた性・年齢別人口構成

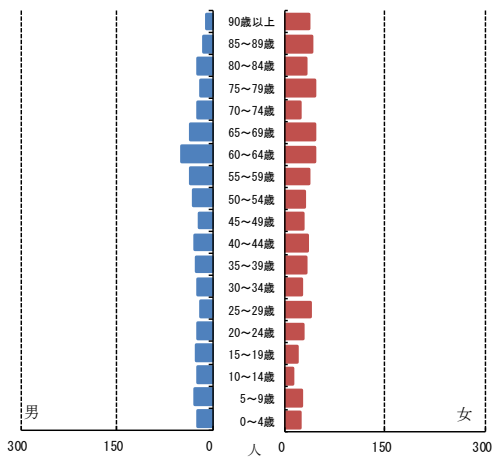
大字堤地区



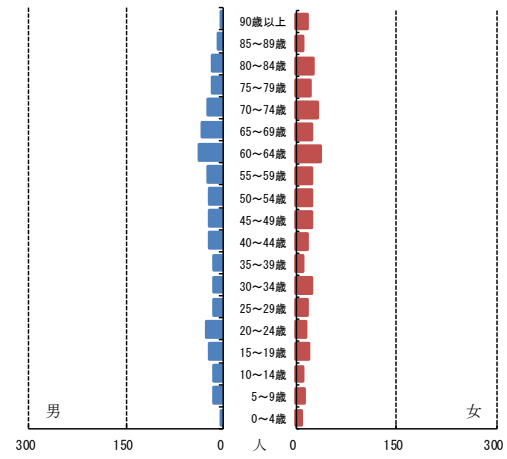
大字坊所地区



大字前牟田地区



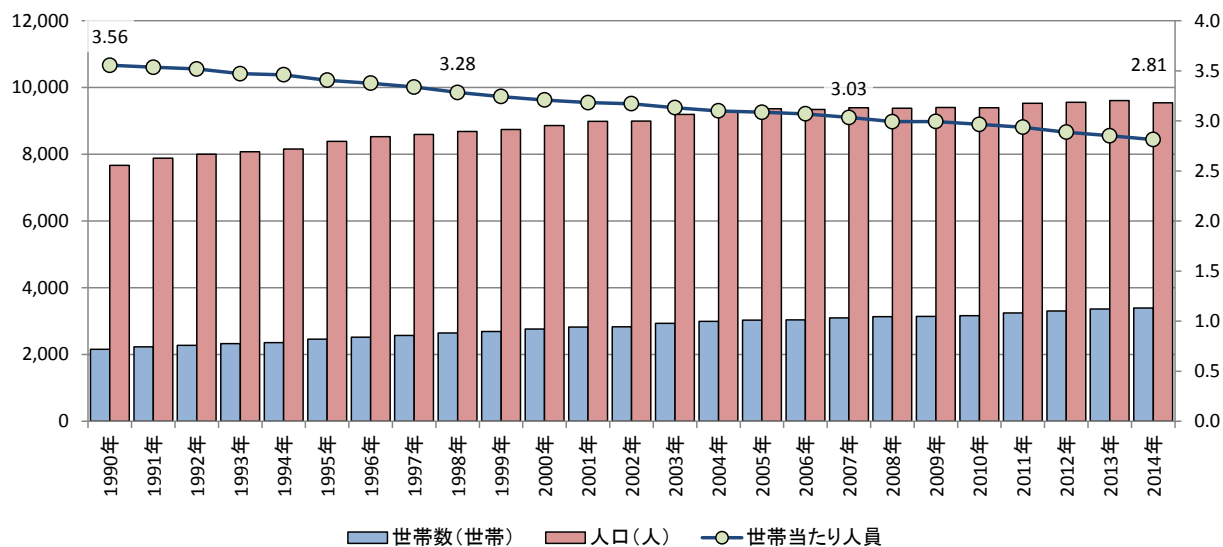
大字江迎地区



(2) 世帯数の推移

住民基本台帳による上峰町の世帯数は、1990年の2,156世帯から2014年には3,393世帯に増加しました。同じ期間に、世帯当り人員は3.56人から2.81人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

上峰町 世帯数の推移



年	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当たり 人員
1990年	2,156	7,667	3.56
1991年	2,231	7,887	3.54
1992年	2,275	8,004	3.52
1993年	2,327	8,078	3.47
1994年	2,357	8,156	3.46
1995年	2,463	8,388	3.41
1996年	2,525	8,526	3.38
1997年	2,575	8,597	3.34
1998年	2,645	8,687	3.28
1999年	2,695	8,740	3.24
2000年	2,763	8,864	3.21
2001年	2,824	8,988	3.18
2002年	2,835	8,992	3.17
2003年	2,935	9,191	3.13
2004年	2,992	9,276	3.10
2005年	3,034	9,364	3.09
2006年	3,043	9,345	3.07
2007年	3,097	9,398	3.03
2008年	3,133	9,377	2.99
2009年	3,140	9,399	2.99
2010年	3,169	9,396	2.96
2011年	3,245	9,529	2.94
2012年	3,309	9,557	2.89
2013年	3,369	9,610	2.85
2014年	3,393	9,546	2.81

(住民基本台帳)

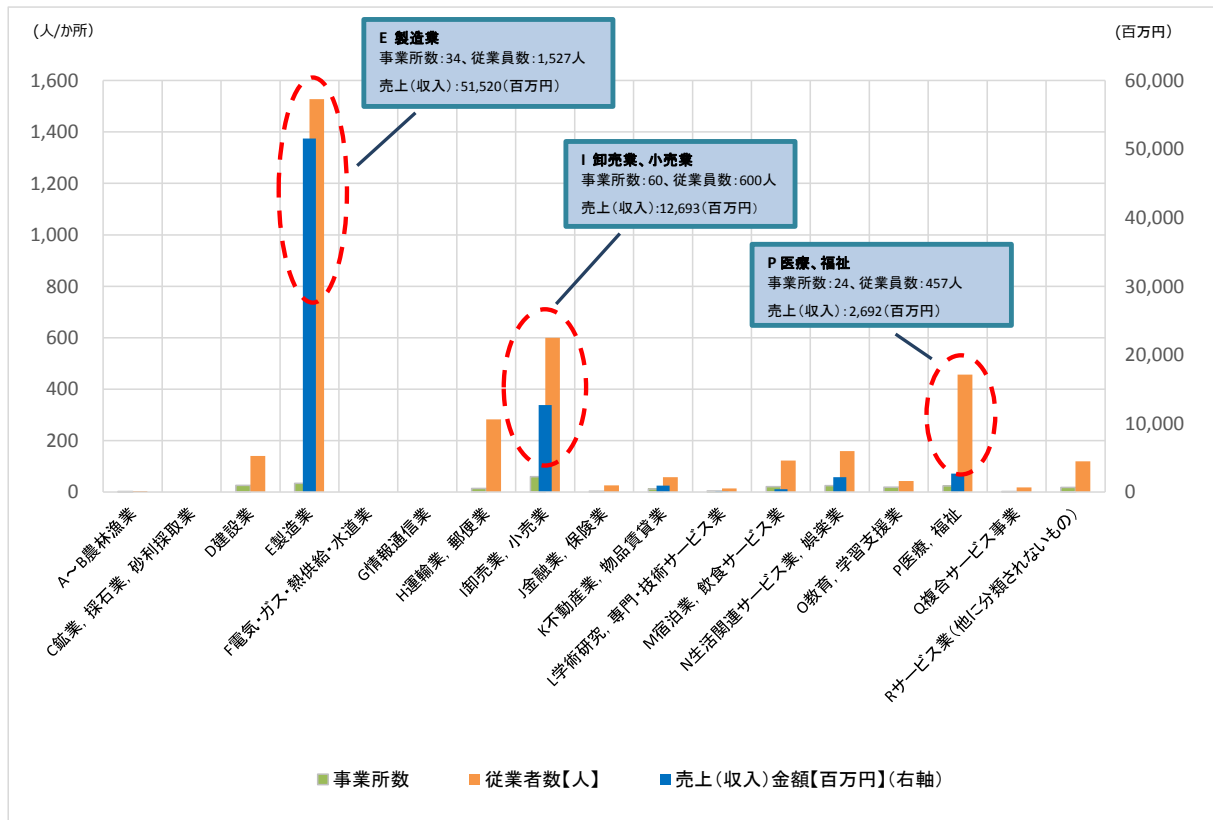
4. 上峰町の産業の特性

(1) 上峰町の産業の現状

上峰町の産業構造は、「E 製造業」が売上金額、従業者数ともに多く、続いて「I 卸売業・小売業」「P 医療、福祉」が続く形になっています。従業員 1 人当たりの売上金額は、それぞれ「E 製造業」が約 33 百万円、「I 卸売業、小売業」が約 21 百万円、「P 医療、福祉」が約 6 百万円です。

上峰町において「E 製造業」が売上金額、従業者数ともに圧倒的に多いのは、工業団地整備による製造業を中心とした企業誘致を推進してきた結果と思われます。

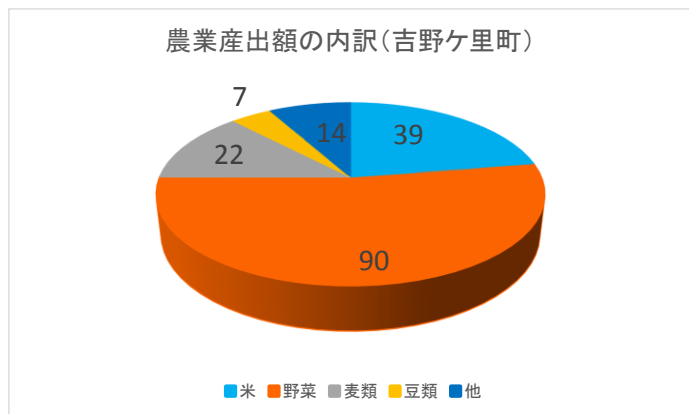
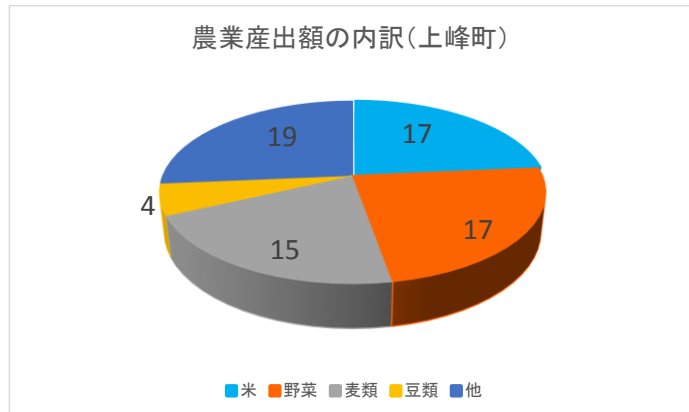
上峰町の産業（事業所数、従業員数、売上金額）



(平成 24 年経済センサス - 活動調査)

上峰町の農業産出額（平成 18 年）は、72 千万円となっており、米、麦、豆類を中心とした土地利用型農業経営が行われています。近隣の吉野ヶ里町と比較すると、野菜の産出額の割合が低いことがわかります。

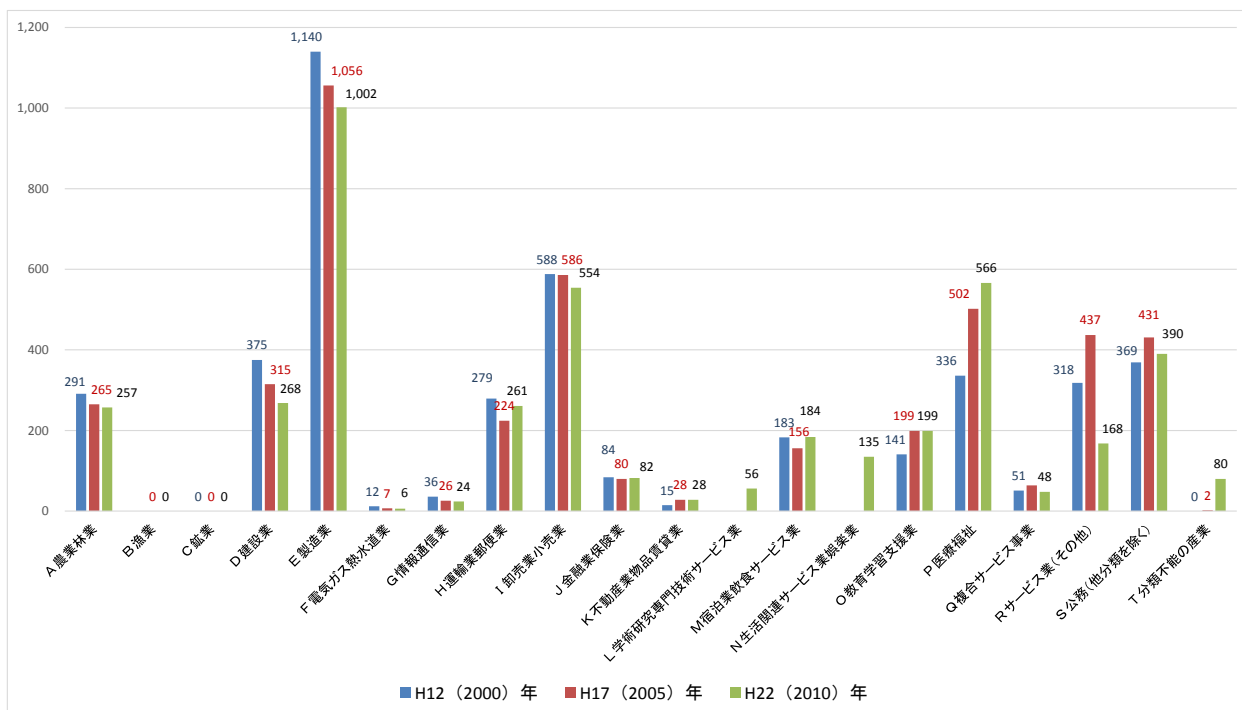
	農業産出額	販売農家数
合計	72千万円	78 戸
米	17千万円	30 戸
麦類	15千万円	1 戸
雑穀		
豆類	4千万円	8 戸
いも類		2 戸
野菜	17千万円	33 戸
果実	1千万円	9 戸
花き		2 戸
畜産計	18千万円	10 戸



(表、グラフともに平成 18 年農林業センサス)

ここからは、上峰町民の産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、町の産業構造をみてみます。

上峰町の産業別就業人口（15歳以上）の推移



平成 12・17・22 年国勢調査

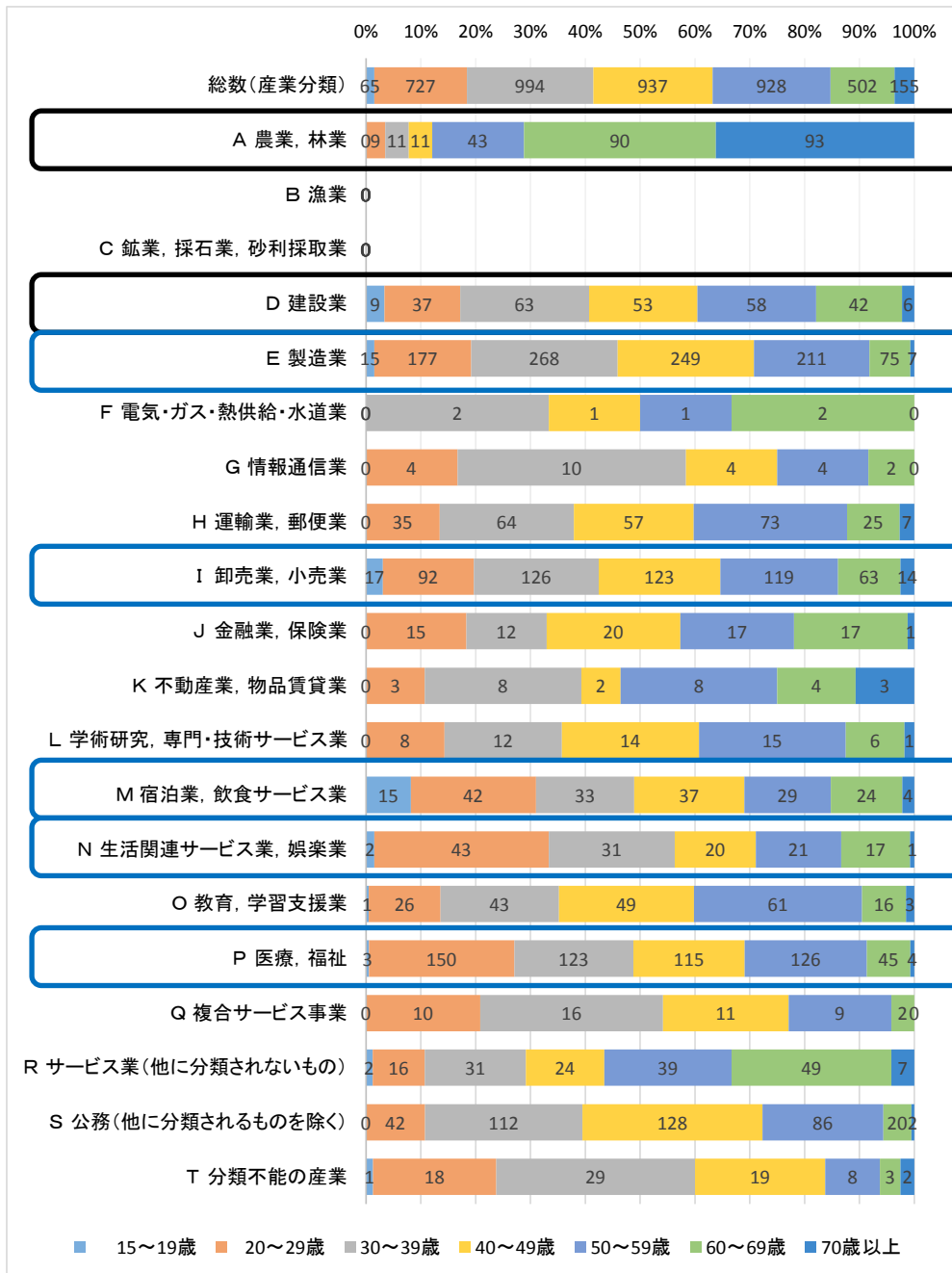
(平成 22 年の産業分類に合わせて加工)

H12 年、H17 年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれている

上峰町民の就業状況の推移では、産業構造同様、「E 製造業」と「I 卸売業、小売業」が大きな雇用を生んでいます。「E 製造業」については、これまで工業団地整備による企業誘致を進めてきた効果と言えますが、ここ数年就業人口は減少傾向にあります。一方、「P 医療、福祉」については、年々増加傾向にあります。

※サービス産業は、年度を追うごとに分類方法が細分化されてきているため、平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年で同じように比べることはできません。

上峰町の年齢階級別産業人口比率



平成 22 (2010) 年 国勢調査 (グラフ内数値は人数)

就業者の 60 歳以上の比率が高いのは、「A 農業、林業 (約 71%)」で、一次産業の高齢化が目立ちます。その後「D 建設業 (約 17%)」が続きます (従業者数 100 人以上の場合) ただし農業の場合は高齢でも従事可能であり、高齢者の職を生むことのできる産業とも言えます。

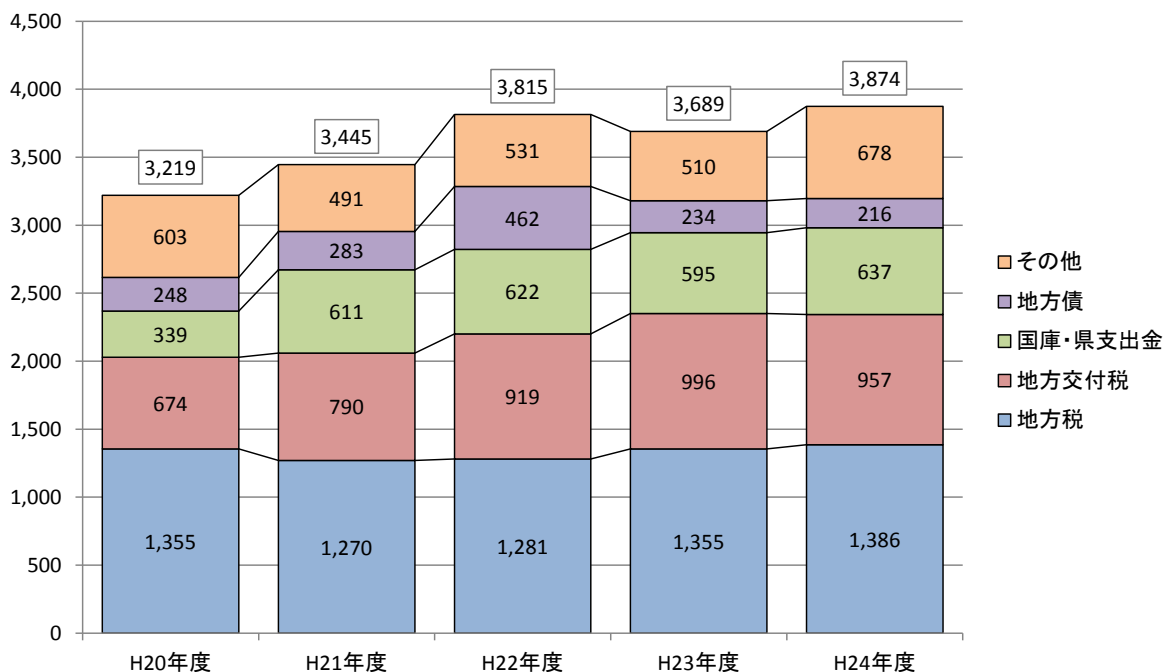
反対に 39 歳以下の比率が高いのは、高い順に「N 生活関連サービス業、娯楽業 (約 56%)」、「M 宿泊業、飲食サービス業 (約 49%)」、「P 医療、福祉 (約 49%)」、「E 製造業 (約 46%)」、「I 卸売業、小売業 (約 42%)」、「D 建設業 (約 41%)」です。29 歳以下の比率は「N 生活関連サービス業、娯楽業 (約 33%)」、「M 宿泊業、飲食サービス業 (約 31%)」、「P 医療、福祉 (約 27%)」となっており、若い人の雇用を吸収しています。

(2) 町財政の状況

平成20年度以降の上峰町の一般会計歳入決算額は、以下に示すとおりとなっています。

上峰町 一般会計歳入決算額

(百万円)



上峰町 一般会計歳入決算額

(千円)

	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総額	3,219,037	100.0	3,445,098	100.0	3,815,165	100.0	3,689,021	100.0	3,874,062	100.0
地方税	1,355,117	42.1	1,269,949	36.9	1,280,587	33.6	1,354,860	36.7	1,386,243	35.8
地方譲与税	37,909	1.2	34,418	1.0	34,163	0.9	33,725	0.9	31,559	0.8
利子割交付金	4,805	0.1	4,001	0.1	3,672	0.1	2,510	0.1	2,001	0.1
配当割交付金	1,088	0.0	1,021	0.0	1,329	0.0	1,583	0.0	1,474	0.0
株式等譲渡所得割交付金	784	0.0	438	0.0	472	0.0	321	0.0	398	0.0
地方消費税交付金	86,870	2.7	90,310	2.6	90,155	2.4	86,615	2.3	86,160	2.2
ゴルフ場利用税交付金	0		0		0		0		0	
自動車取得税交付金	12,226	0.4	7,395	0.2	6,882	0.2	5,098	0.1	6,857	0.2
地方特例交付金	16,751	0.5	15,363	0.4	16,923	0.4	12,644	0.3	6,300	0.2
地方交付税	674,220	20.9	790,342	22.9	919,196	24.1	995,531	27.0	957,052	24.7
交通安全対策特別交付金	1,580	0.0	1,694	0.0	1,639	0.0	1,740	0.0	1,838	0.0
分担金及び負担金	72,703	2.3	75,009	2.2	69,726	1.8	77,013	2.1	64,944	1.7
使用料	62,931	2.0	62,987	1.8	63,890	1.7	60,727	1.6	62,627	1.6
手数料	5,062	0.2	4,945	0.1	4,829	0.1	17,417	0.5	17,766	0.5
国庫支出金	190,254	5.9	434,783	12.6	407,600	10.7	373,746	10.1	324,400	8.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,374	0.2	5,150	0.1	5,365	0.1	5,775	0.2	5,821	0.2
県支出金	143,666	4.5	171,271	5.0	209,442	5.5	215,182	5.8	307,235	7.9
財産収入	3,612	0.1	271	0.0	173	0.0	1,765	0.0	2,743	0.1
寄附金	1,779	0.1	1,198	0.0	887	0.0	1,316	0.0	1,772	0.0
繰入金	131,914	4.1	55,879	1.6	92,641	2.4	9,021	0.2	148,347	3.8
繰越金	95,361	3.0	81,526	2.4	93,153	2.4	154,720	4.2	190,140	4.9

5. 上峰町の人口推移からみた課題

以上の人口推移に関する分析から、将来の上峰町人口を展望する上での課題は、以下のとおりと推測されます。

■本格的な人口減少期が今後到来する可能性が高い

町の総人口は、1980年の6,700人ほどから2005年には9,000人を超えるところまで、順調に増加してきました。しかしながら2005年から2010年にかけての人口増加は明らかに鈍化しており、今後本格的な人口減少期に入る可能性が高くなっています。年齢別構成では、2010年において団塊の世代（60～64歳）が男女ともに最も多くなるなど、大きく高齢化しています。2010年の高齢人口比は20.4%、年少人口比は17.4%となっており、全国のそれぞれ23.0%、13.2%と比べると高齢化進捗度合いはゆるいものの、今後少子高齢化が加速的に進む可能性が高いと思われます。

■子ども女性比（CWR）がわずかに回復傾向

町の出生児数は年によるばらつきは大きいものの、ほぼ横ばいで100人前後となっています。子ども女性比（CWR）については1995年に底をうち、以降15年ほど横ばいでしたが、2010年には0.259と、2005年の0.244から上昇しており、回復傾向がみられます。こうした傾向を大切に、出産や子育てしやすい環境の整備に引き続き努めていく必要があります。

■合計特殊出生率（TFR）1.71は都市圏近隣の同規模自治体と比較し高い

町の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率（TFR：ベイス推定値）は1.71となっており、東京、名古屋、大阪、福岡といった都市近隣の同規模自治体に比べて高い値となっています。今後、出産や子育てしやすい環境の整備に引き続き努め、高い出生率を維持する必要があります。

■社会的自立期（学校卒業から社会に出て行く時期）の若者の流出過多

社会的自立期の純社会移動では、（期末年齢）15～19歳、20～24歳で若者の転出が多く、25～29歳では転入が多い傾向が続いてきました。15～19歳、20～24歳の純移動数は、2005年から2010年の5年間に約150人のマイナスとなっています。この世代の進学や就職による町外への流出は致し方ないことでもあり、またむしろ人材育成の観点からは若いうちに積極的に町外に出てもらうことも必要です。従って、一旦町外に出た若者を町内に呼び戻せる魅力あるまちづくりが求められています。

■子育てファミリーの流入が減少傾向

1995年から2005年にかけては、特に39歳以下の若い世代で流入が上回る傾向にありましたが、2005年から2010年にかけては、50～54歳を除いてマイナスには転じていないものの、流入超過数は減少傾向にあります。現役期の流出を抑制するために、子育て環境整備や雇用確保という多様な取り組みが求められます。

■熟年期・長寿期の流入が増加

熟年期・長寿期については、1995年～2000年を除いて、小規模ながら流入が上回る傾向が続いています。高齢化率を押し上げる影響により高齢者施策に柔軟な対応が求められます。

■大字坊所地区に66%の住民が集中

町内4地区のうち、大字坊所地区に人口の66%が集中しています。

■世帯あたり人員は直線的に低下傾向続く

世帯数は長期にわたり増加傾向が続いてきましたが、同時に世帯当り人員は1990年の3.56人から2015年に2.81人に減少しており、世帯規模は次第に小さくなっています。

■雇用力は製造業に集中

これまでの工業団地整備による企業誘致施策の成果として、製造業が雇用力をリードしています。しかしながら製造業の就業人口はここ数年減少傾向にあります。また、産業によっては少数の特定企業が当該業種を牽引していたり、町外在住の従業員が多かったりします。それらの事情を鑑みて製造業以外の業種にも目を向け、例えば知的産業を誘致する等新たな産業を生み出すことを含め、基盤となる産業を育てていくことが求められます。

第3章 上峰町の将来人口

1. 将来人口推計

(1) 推計の前提と推計結果

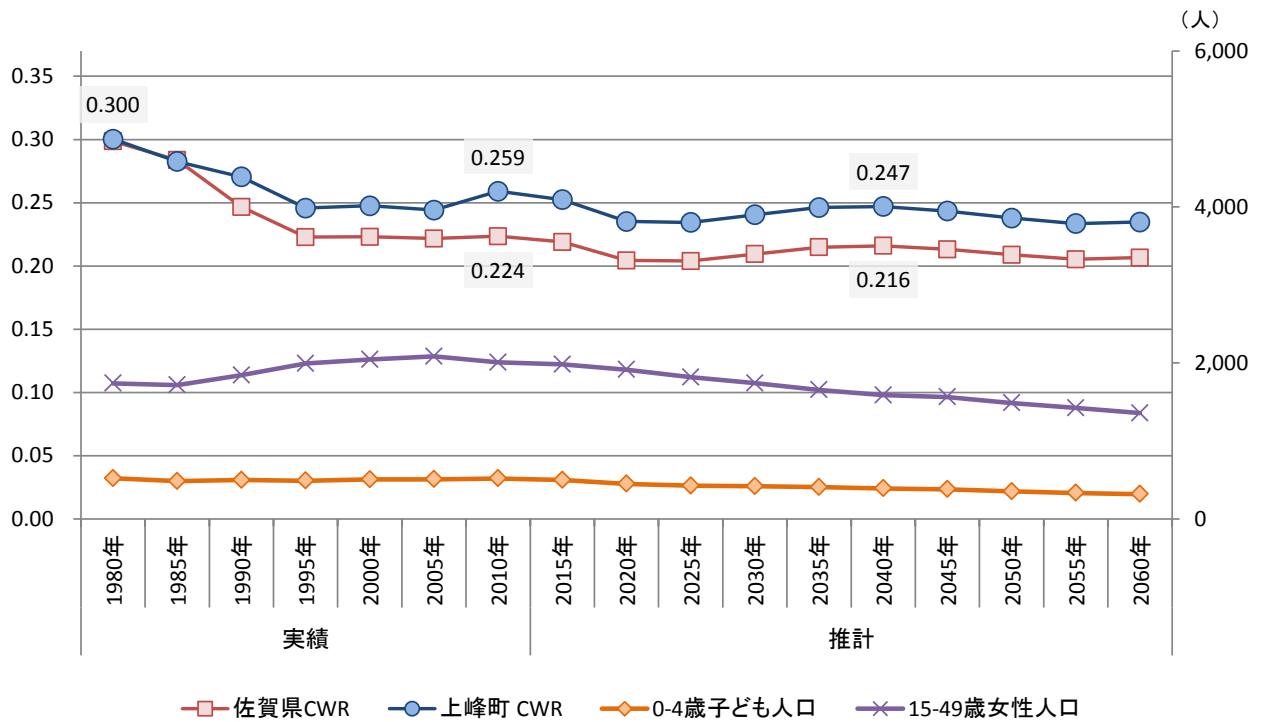
上峰町の将来の人口目標を検討するために、以下の5ケースでの試算を行いました。このうち、ケース1と2は、社人研と創成会議による推計で、試算結果を評価する際の基準となるものです。独自推計は3ケース行いました。各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。また、各試算結果を以下に示します。

試算ケース設定表

	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計	社人研仮定値	社人研仮定値	社人研仮定値	社人研「平成25年3月推計」を基にした推計
	ケース2 日本創成会議推計	社人研仮定値	社人研仮定値	日本創成会議仮定値	純社会移動率=社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる
独自推計	ケース3 出生率=2040年2.07	2040年TFR	社人研仮定値	社人研仮定値	2040年のTFR=2.07（人口置換水準）、純社会移動率=社人研仮定値
	ケース4 出生率=2040年1.86	2040年TFR	社人研仮定値	社人研仮定値	2040年のTFR=1.86、純社会移動率=社人研仮定値
	ケース5 出生率=2040年1.86	2040年TFR	社人研仮定値	移動なし	2040年のTFR=1.86、純社会移動率=移動なし

(2) 子ども女性比の将来推計

上峰町の子ども女性比（CWR:Child Woman Ratio）は、1980 年から下降を続け、1995 年以降はほぼ横ばいで推移してきましたが、社人研による推計では、将来的にもほぼ横ばいで推移すると予測されています。15～49 歳の女性人口自体が下降の推計となっており、同様に 0～4 歳の子どももゆるやかに減少していく予測です。

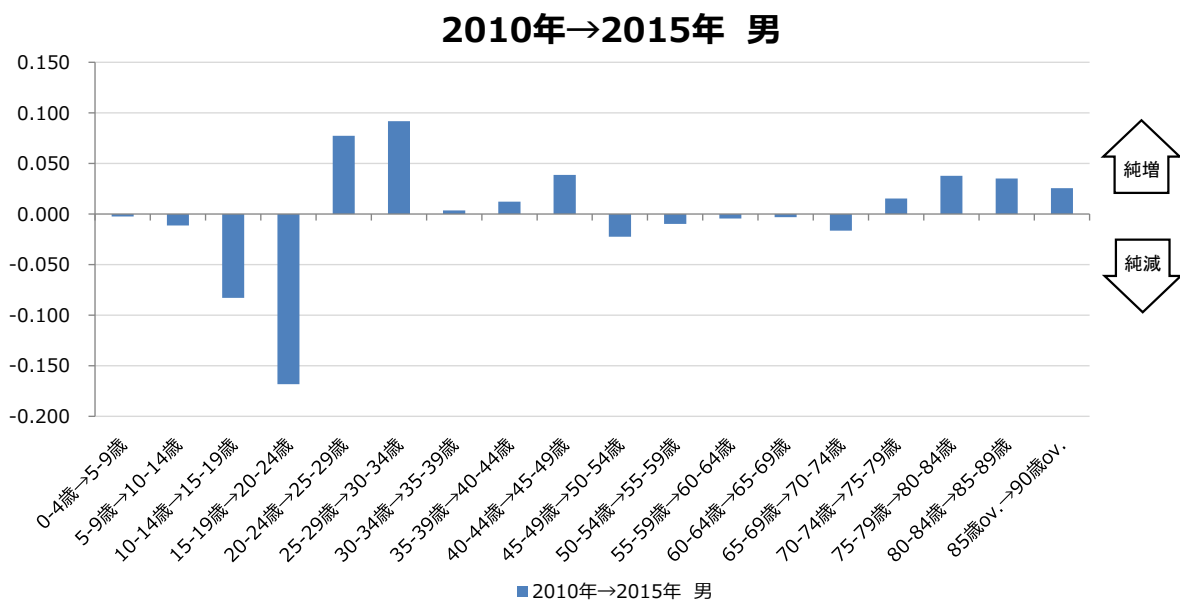


(国勢調査、将来推計は社人研による推計)

※出生率は、自治体において年次ごとのバラつきが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0～4 歳人口を分子、15～49 歳女性人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならい全人口推計に用いています。

(3) 男性の年齢別純移動率の推計

上峰町では、これまでの推移から、男性の純移動率の推計でも「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」の年齢層の転出が続くと推測されています（社人研の指標）。その上の世代の「20～24歳→25～29歳」、「25～29歳→30～34歳」の年齢層の転入超過も継続する予測となっています。一度進学で町外に出た若者が就職で戻って来ているものと思われます。

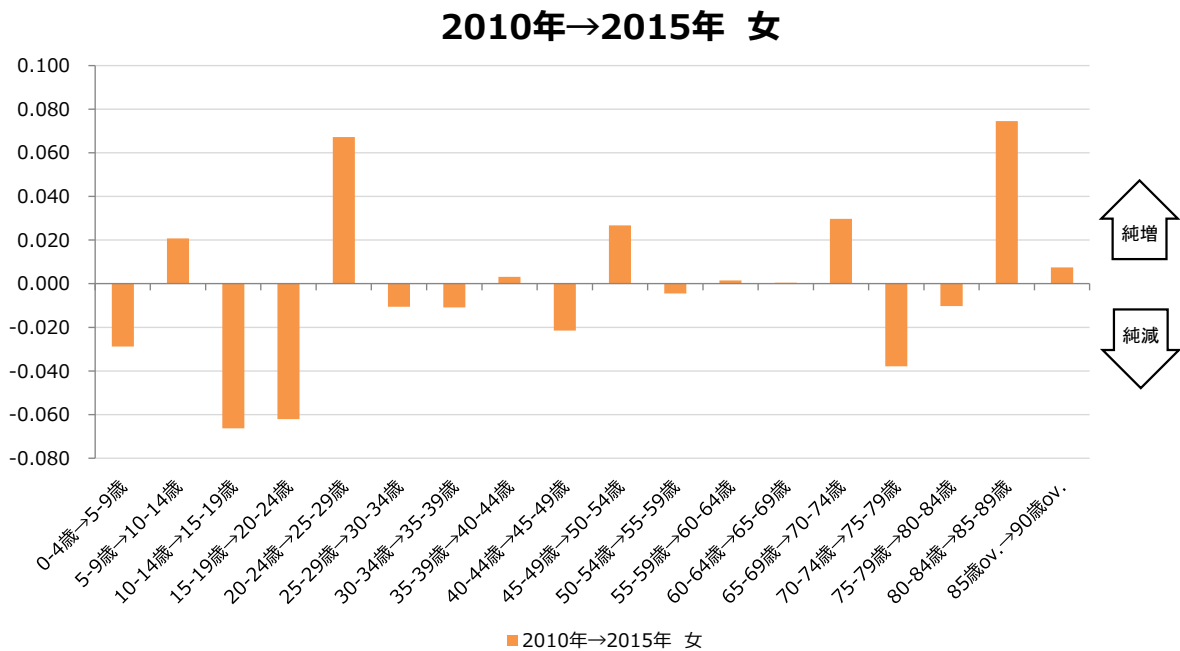


男性

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	-0.00242	-0.00440	-0.00398	-0.00420	-0.00441	-0.00457	-0.00457	-0.00457	-0.00457	-0.00457
5～9歳→10～14歳	-0.01140	-0.01000	-0.00925	-0.00910	-0.00908	-0.00912	-0.00912	-0.00912	-0.00912	-0.00912
10～14歳→15～19歳	-0.08298	-0.06032	-0.06044	-0.06084	-0.06089	-0.06109	-0.06109	-0.06109	-0.06109	-0.06109
15～19歳→20～24歳	-0.16821	-0.11170	-0.11133	-0.11203	-0.11317	-0.11354	-0.11354	-0.11354	-0.11354	-0.11354
20～24歳→25～29歳	0.07727	0.06232	0.05569	0.05888	0.05703	0.05563	0.05563	0.05563	0.05563	0.05563
25～29歳→30～34歳	0.09179	0.06781	0.06381	0.05419	0.05781	0.05398	0.05398	0.05398	0.05398	0.05398
30～34歳→35～39歳	0.00358	0.00244	0.00330	0.00263	0.00156	0.00173	0.00173	0.00173	0.00173	0.00173
35～39歳→40～44歳	0.01215	0.00715	0.00788	0.00768	0.00655	0.00468	0.00468	0.00468	0.00468	0.00468
40～44歳→45～49歳	0.03866	0.02425	0.02411	0.02441	0.02423	0.02219	0.02219	0.02219	0.02219	0.02219
45～49歳→50～54歳	-0.02241	-0.01706	-0.01718	-0.01730	-0.01726	-0.01728	-0.01728	-0.01728	-0.01728	-0.01728
50～54歳→55～59歳	-0.00972	-0.00832	-0.00811	-0.00835	-0.00845	-0.00832	-0.00832	-0.00832	-0.00832	-0.00832
55～59歳→60～64歳	-0.00442	-0.00473	-0.00331	-0.00352	-0.00419	-0.00427	-0.00427	-0.00427	-0.00427	-0.00427
60～64歳→65～69歳	-0.00318	-0.00463	-0.00409	-0.00336	-0.00335	-0.00396	-0.00396	-0.00396	-0.00396	-0.00396
65～69歳→70～74歳	-0.01639	-0.01106	-0.01277	-0.01230	-0.01197	-0.01172	-0.01172	-0.01172	-0.01172	-0.01172
70～74歳→75～79歳	0.01539	0.00946	0.00939	0.00549	0.00625	0.00854	0.00854	0.00854	0.00854	0.00854
75～79歳→80～84歳	0.03784	0.03435	0.03361	0.03076	0.02403	0.02521	0.02521	0.02521	0.02521	0.02521
80～84歳→85～89歳	0.03521	0.02362	0.03035	0.02906	0.02874	0.02042	0.02042	0.02042	0.02042	0.02042
85歳以上→90歳以上	0.02554	0.02735	0.02164	0.01593	0.01418	0.02109	0.02109	0.02109	0.02109	0.02109

(4) 女性の年齢別純移動率の推計

女性の純移動率の推計では、男性と同様に「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」は転出超過が続くと予測される一方、「20～24歳→25～29歳」は転入超過が続くと予測されます。また「80～84歳→85～89歳」の高齢者で転入超過が続くと予測されます。高齢者の転入超過については、上峰町内介護施設への入居者が多いことを示している可能性があります。



女性

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	-0.02879	-0.02244	-0.02197	-0.02185	-0.02184	-0.0219	-0.0219	-0.0219	-0.0219	-0.0219
5～9歳→10～14歳	0.02073	0.01162	0.01214	0.01188	0.01121	0.01065	0.01065	0.01065	0.01065	0.01065
10～14歳→15～19歳	-0.06633	-0.04747	-0.04758	-0.04781	-0.04781	-0.04805	-0.04805	-0.04805	-0.04805	-0.04805
15～19歳→20～24歳	-0.06208	-0.03376	-0.03271	-0.03297	-0.03386	-0.03427	-0.03427	-0.03427	-0.03427	-0.03427
20～24歳→25～29歳	0.06726	0.06625	0.05613	0.05776	0.0555	0.05454	0.05454	0.05454	0.05454	0.05454
25～29歳→30～34歳	-0.01061	-0.00487	-0.0026	-0.00281	-0.00311	-0.00339	-0.00339	-0.00339	-0.00339	-0.00339
30～34歳→35～39歳	-0.01091	-0.00872	-0.00743	-0.00739	-0.00749	-0.00767	-0.00767	-0.00767	-0.00767	-0.00767
35～39歳→40～44歳	0.00317	0.00043	0.00065	0.00063	0.0017	0.00034	0.00034	0.00034	0.00034	0.00034
40～44歳→45～49歳	-0.02149	-0.01635	-0.01613	-0.01609	-0.01609	-0.01603	-0.01603	-0.01603	-0.01603	-0.01603
45～49歳→50～54歳	0.02672	0.0175	0.01742	0.01606	0.01432	0.01392	0.01392	0.01392	0.01392	0.01392
50～54歳→55～59歳	-0.00453	-0.00426	-0.00412	-0.00419	-0.00426	-0.00426	-0.00426	-0.00426	-0.00426	-0.00426
55～59歳→60～64歳	0.00153	0.00075	0.00118	0.0013	0.00121	0.00087	0.00087	0.00087	0.00087	0.00087
60～64歳→65～69歳	0.00043	-0.00103	-0.00066	-0.00053	-0.00045	-0.00064	-0.00064	-0.00064	-0.00064	-0.00064
65～69歳→70～74歳	0.02974	0.01688	0.01287	0.01512	0.0152	0.01528	0.01528	0.01528	0.01528	0.01528
70～74歳→75～79歳	-0.03789	-0.02763	-0.02625	-0.02804	-0.0276	-0.02728	-0.02728	-0.02728	-0.02728	-0.02728
75～79歳→80～84歳	-0.01028	-0.00803	-0.00831	-0.00622	-0.00957	-0.00863	-0.00863	-0.00863	-0.00863	-0.00863
80～84歳→85～89歳	0.07456	0.05275	0.05011	0.06228	0.05397	0.03867	0.03867	0.03867	0.03867	0.03867
85歳以上→90歳以上	0.00746	0.01336	0.00791	-0.00083	-0.00307	0.00498	0.00498	0.00498	0.00498	0.00498

(5) 試算ケース

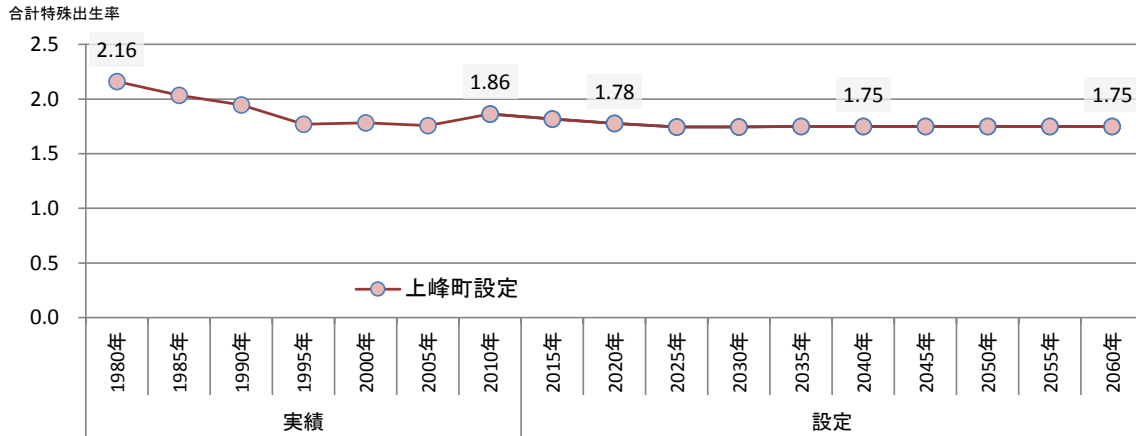
①ケース1 社人研推計

社人研「平成25年3月推計」を基にした推計

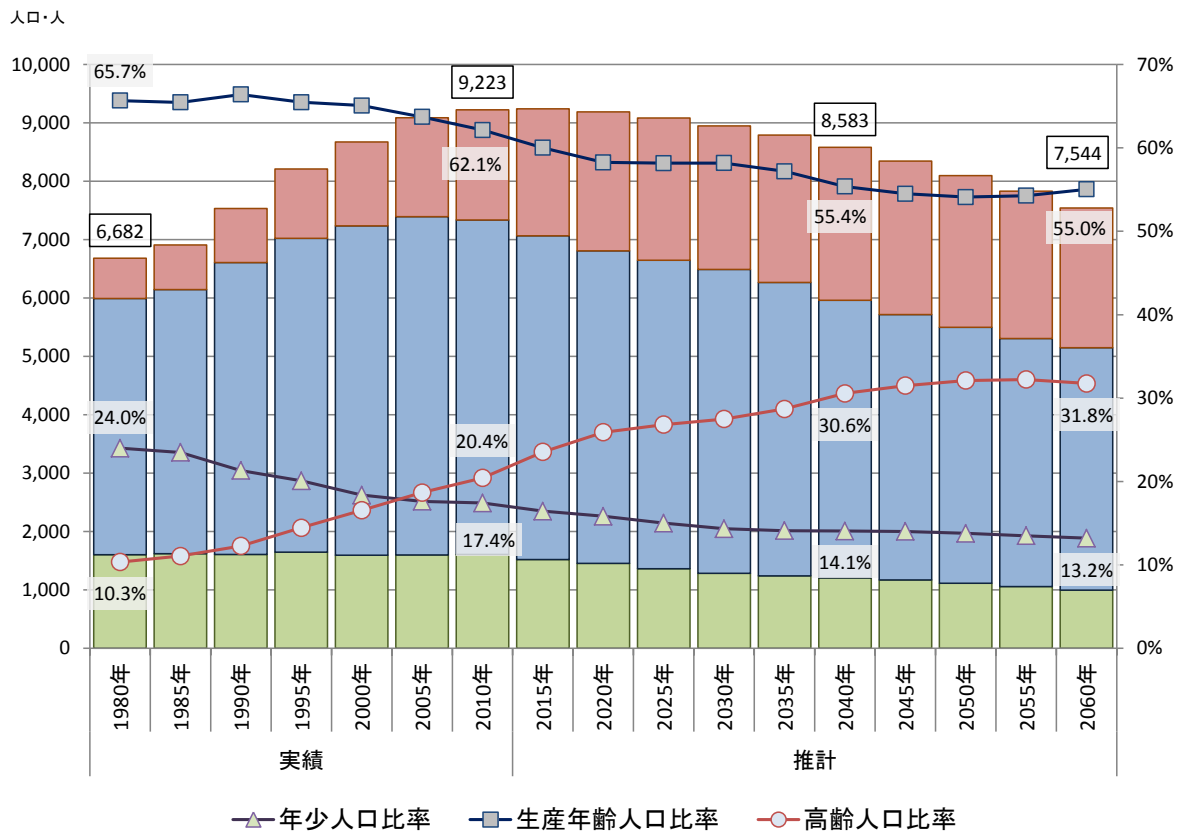
出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



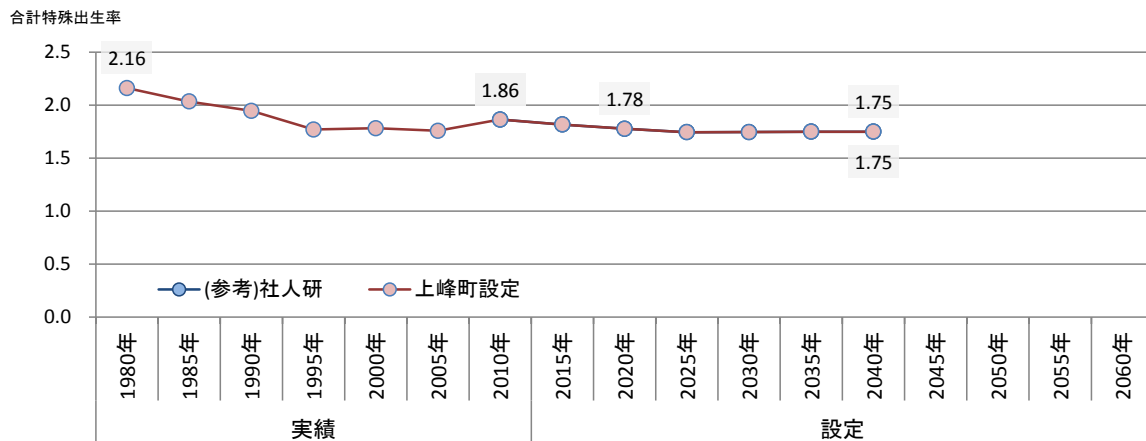
②ケース2 創成会議推計

純社会移動率=社人研仮定値に創成会議オリジナルの係数を乗じる

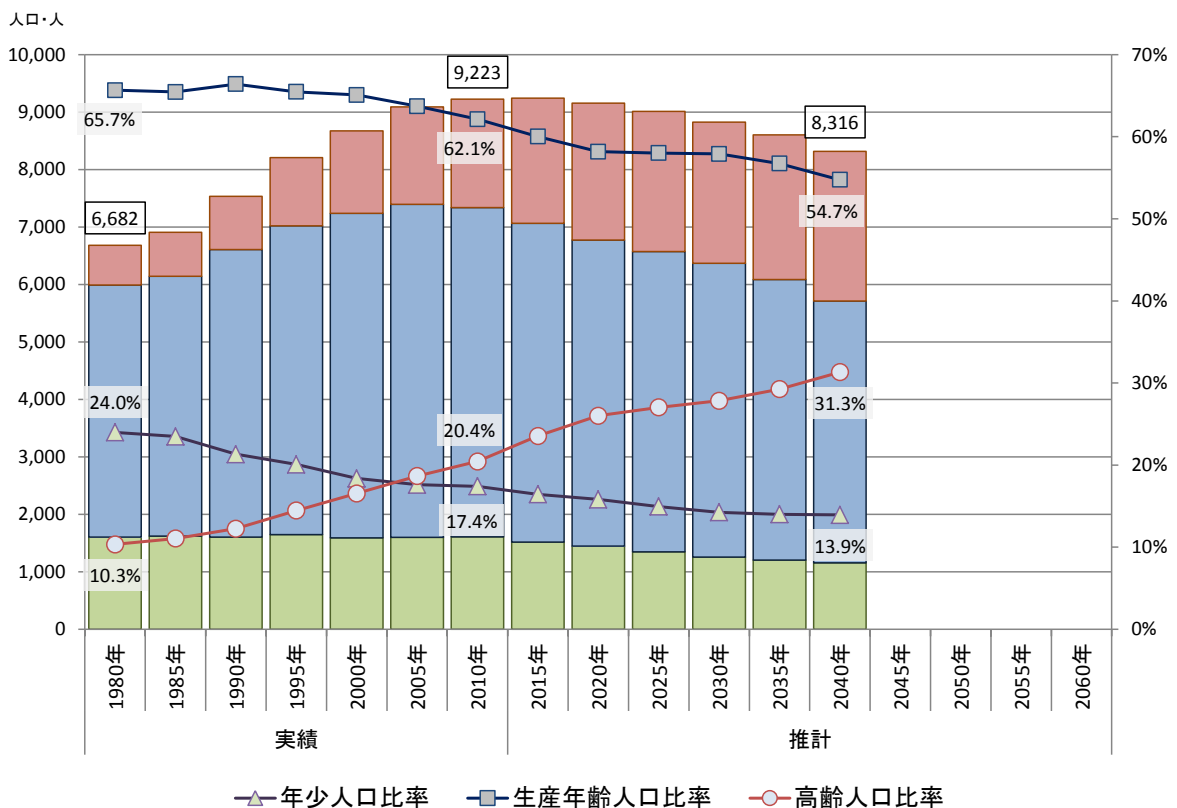
出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 創成会議仮定値

■合計特殊出生率の設定/推計値



■総人口の推計結果



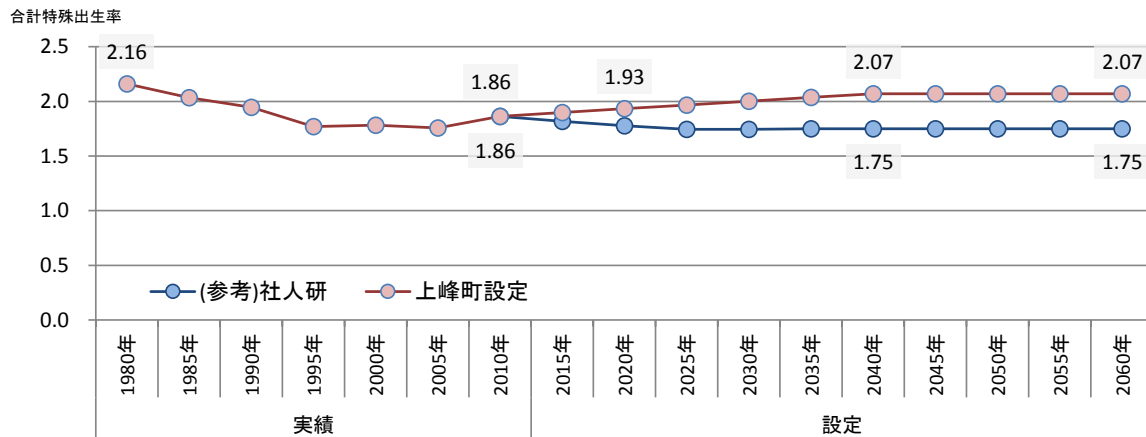
※日本創成会議の推計値は2040年までの発表

③ケース3 出生率=2040年に2.07で社会移動あり

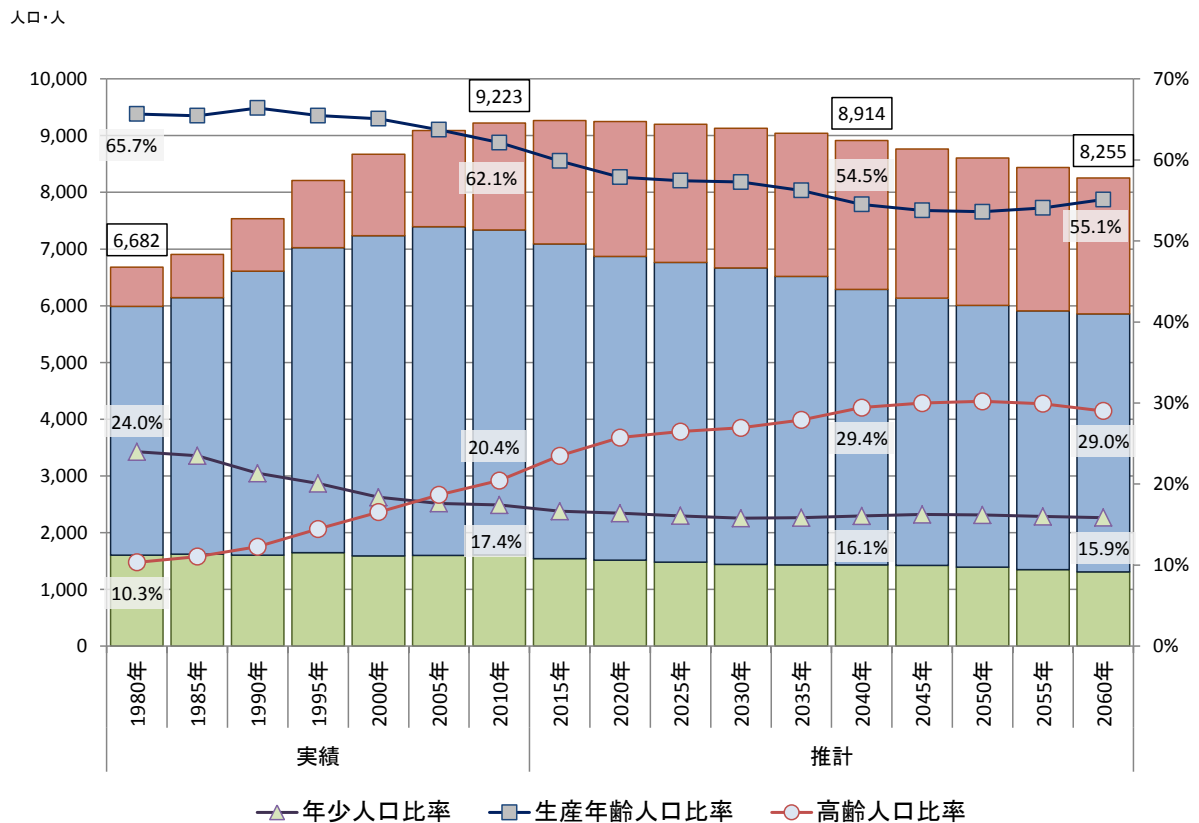
出生率の設定 2040年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

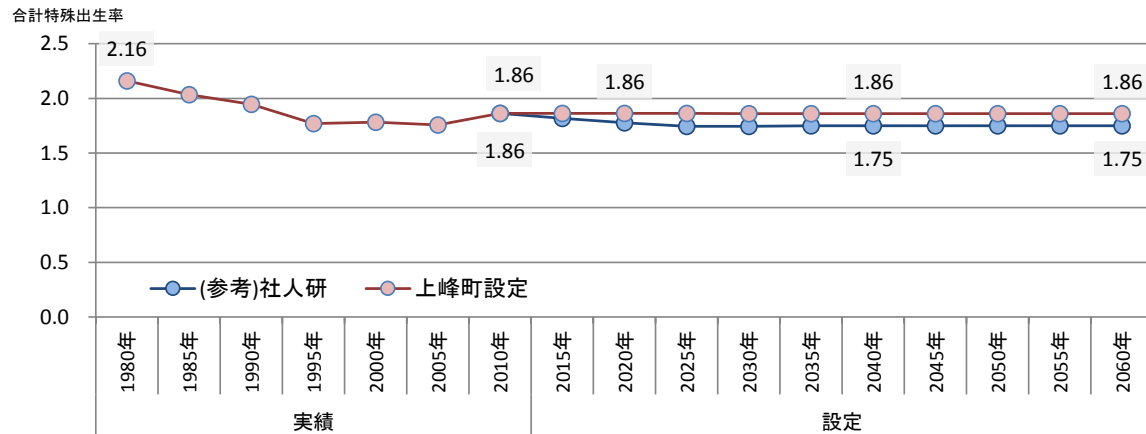


④ケース 4 出生率=2040年に1.86で社会移動あり

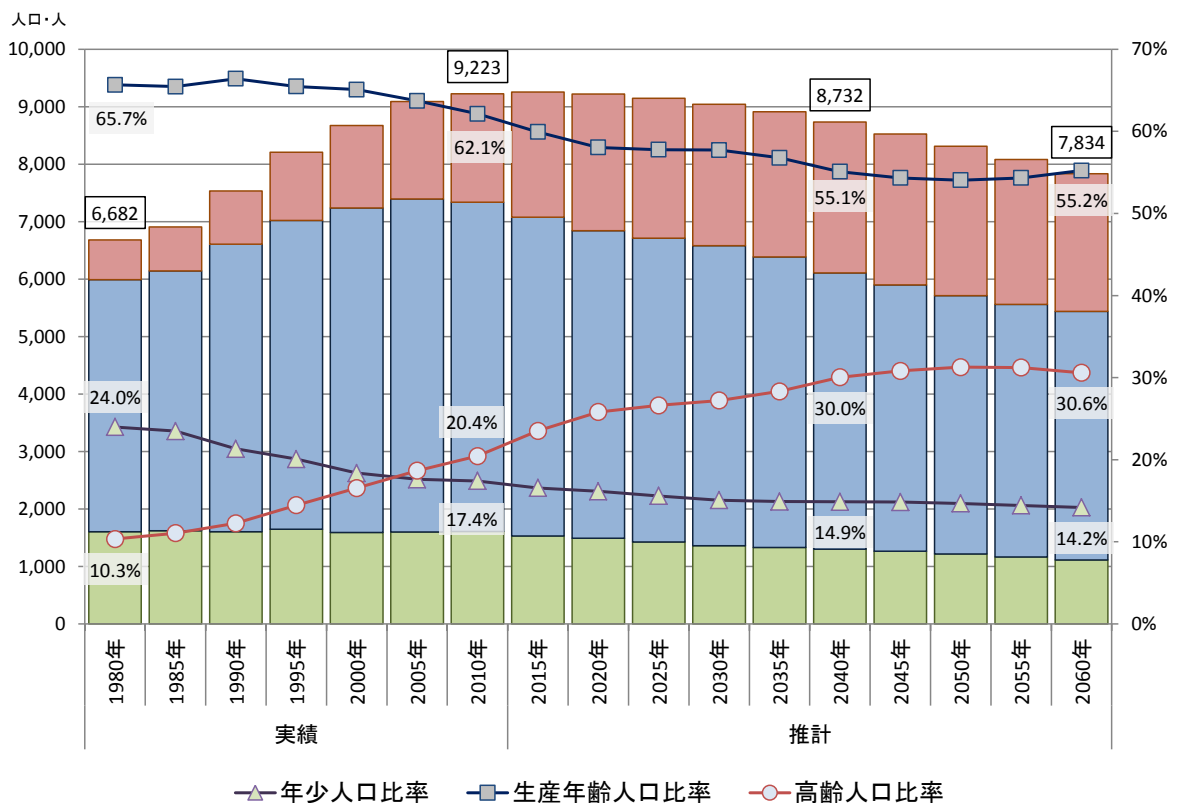
出生率の設定 2040年のTFR=1.86 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

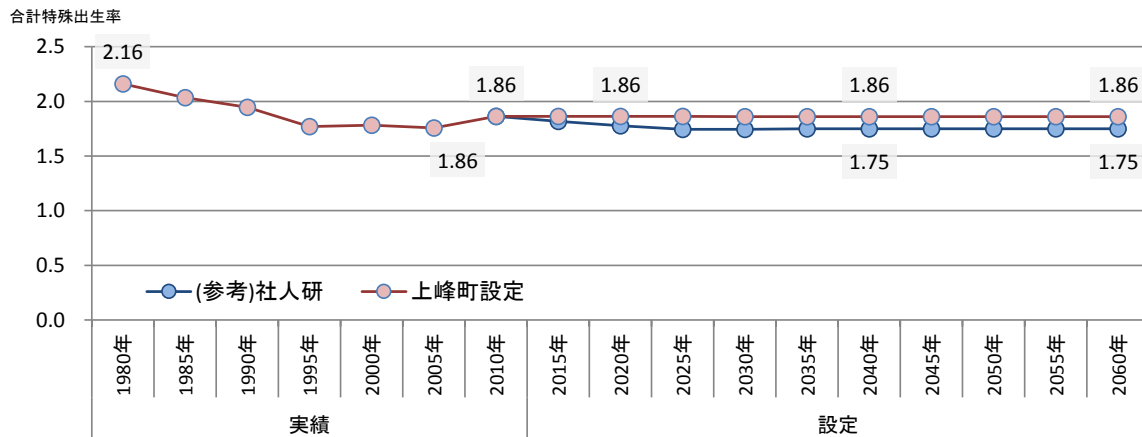


⑤ケース5 出生率=2040年に1.86で社会移動なし

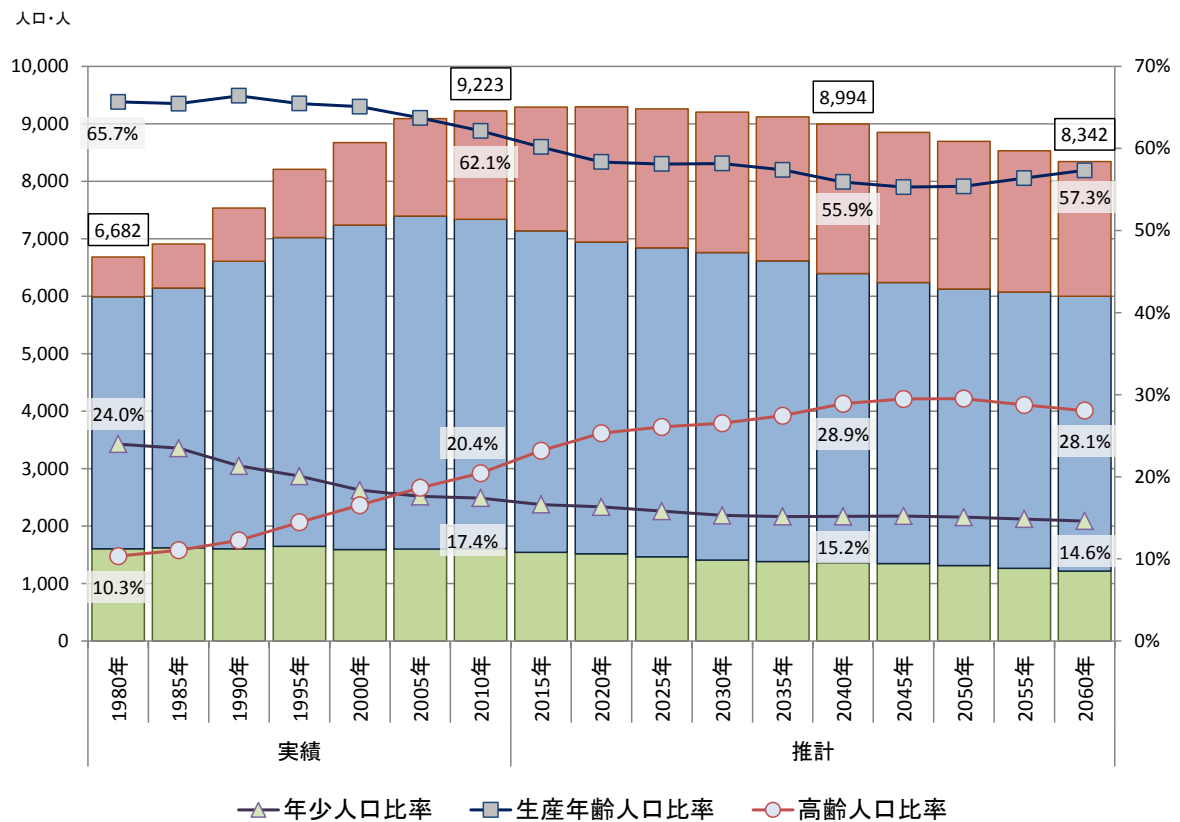
出生率の設定 2040年のTFR=1.86 独自設定

純社会移動率の設定 移動なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



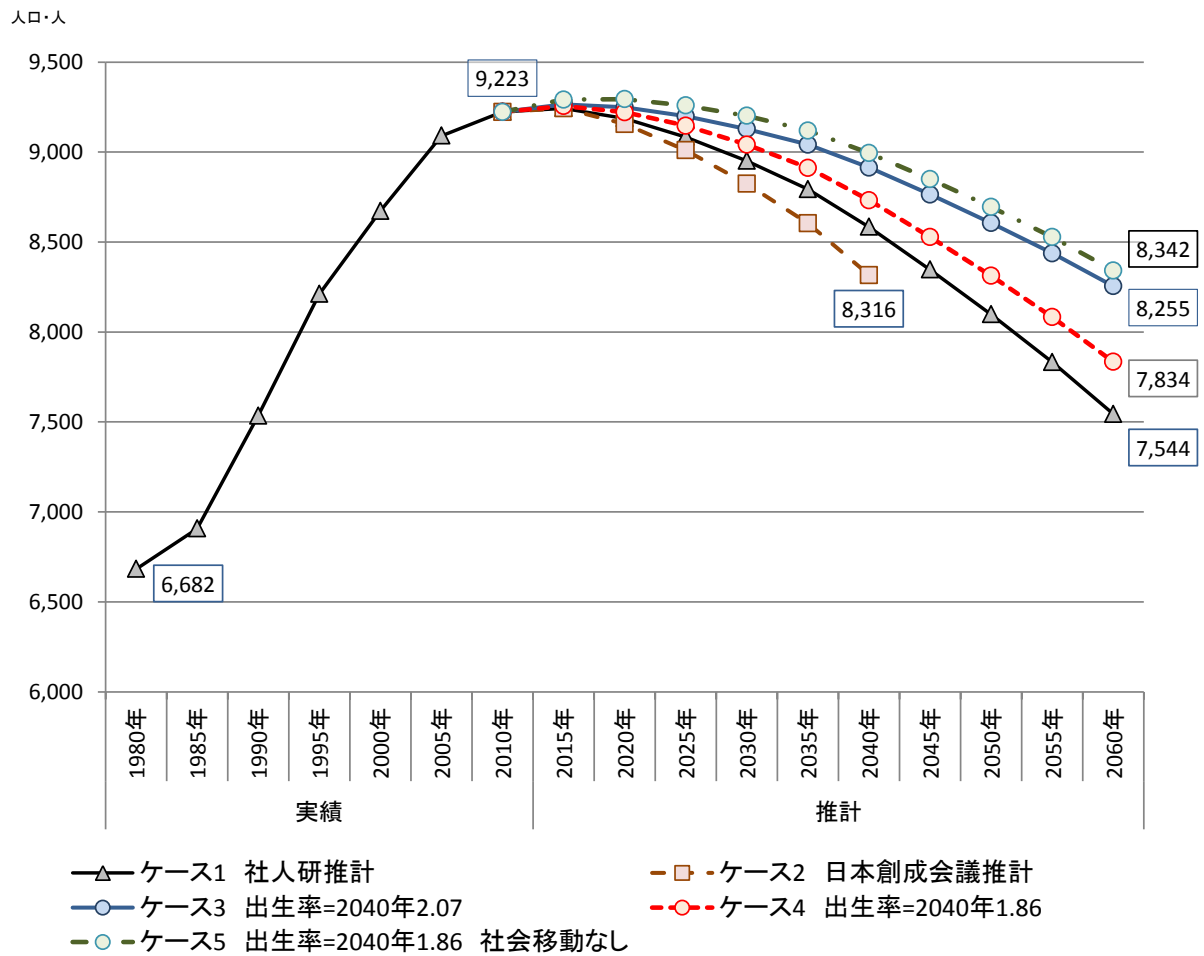
■総人口の推計結果



(6) 試算結果のまとめ

5 ケース試算の結果は、下図・表に示すとおりです。2060 年の総人口で、ケース 5 の 2040 年出生率=1.86（社会移動なし）が最も高くなり（8,342 人）、次がケース 3 の 2040 年出生率=2.07、ケース 4 の 2040 年出生率=1.86 という結果となりました。いずれのケースも、社人研推計（7,544 人）を上回っています。

■試算結果グラフ 【総人口】



5 ケース試算の結果を年齢3階層別人口、20～39歳女性人口で比較すると下表のとおりとなります。

■ 3階層別人口と増減率

(人)

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	9,223	1,607	520	5,731	1,885	1,206
2060年	ケース1 社人研推計	7,544	995	318	4,152	2,396	752
	ケース2 日本創成会議推計	8,316	1,158	375	4,553	2,605	870
	ケース3 出生率=2040年2.07	8,255	1,309	432	4,550	2,396	880
	ケース4 出生率=2040年1.86	7,834	1,112	360	4,326	2,396	807
	ケース5 出生率=2040年1.86 社会移動なし	8,342	1,219	396	4,781	2,341	889

(増減率) 2010年現状値を100%とした場合の増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 →2060年 増減率	ケース1 社人研推計	-18.2%	-38.1%	-38.8%	-27.6%	27.1%	-37.6%
	ケース2 日本創成会議推計	-9.8%	-27.9%	-27.8%	-20.6%	38.2%	-27.9%
	ケース3 出生率=2040年2.07	-10.5%	-18.6%	-16.9%	-20.6%	27.1%	-27.0%
	ケース4 出生率=2040年1.86	-15.1%	-30.8%	-30.8%	-24.5%	27.1%	-33.1%
	ケース5 出生率=2040年1.86 社会移動なし	-9.6%	-24.1%	-23.8%	-16.6%	24.2%	-26.3%

【注】創成会議推計値は2040年。他は2060年。

(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人口ビジョンの手引きに沿って、試算ケースで取り上げた推計人口を使い、町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析してみます。

①将来人口に及ぼす自然増減の影響度

ケース3は、人口移動に関する仮定をケース1（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース3の2040年の推計総人口をケース1（社人研推計準拠）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

自然増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース3の2040年推計人口=8,914（人） ケース1の2040年推計人口=8,583（人） $\Rightarrow 8,914（人） \div 8,583（人） \times 100 = 103.9\%$	

②将来人口に及ぼす社会増減の影響度

ケース5は、出生に関する仮定をケース4と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース5の2040年の推計総人口をケース4の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

社会増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース5の2040年推計人口=8,994（人） ケース4の2040年推計人口=8,732（人） $\Rightarrow 8,994（人） \div 8,732（人） \times 100 = 103.0\%$	

以上から、上峰町においては自然増減と社会増減の影響度は低いと考えられます。ただし、子育て期に当る20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、

「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、平成42(2030)年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、

「5」=130%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

(8) 人口減少段階の分析

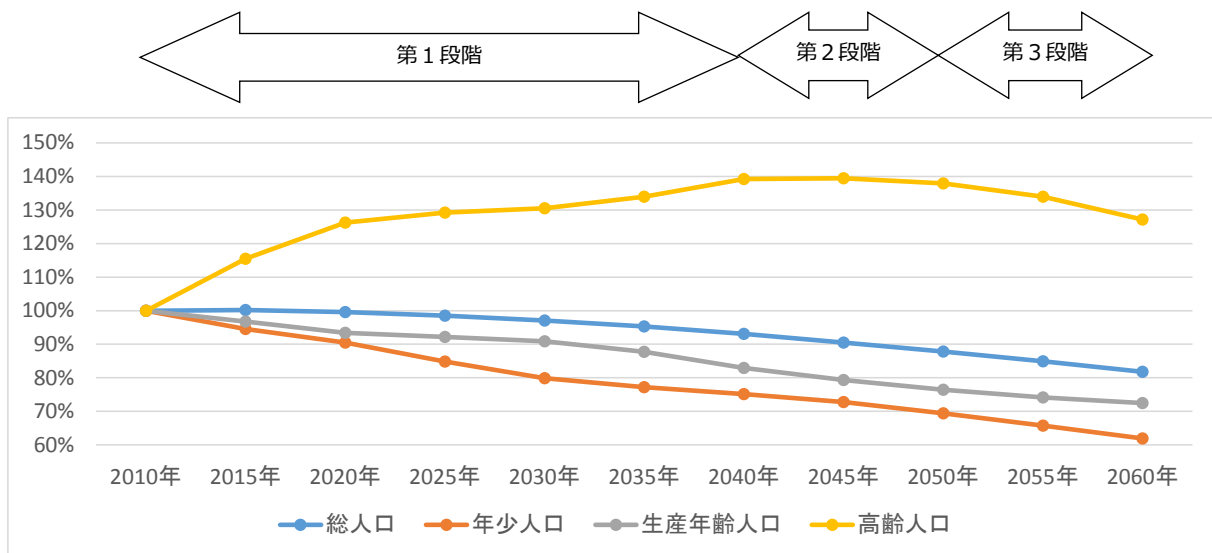
人口減少段階は、「第1段階：高齢人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：高齢人口の維持・微減」、「第3段階：高齢人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

上峰町における人口減少段階を、将来人口推計ケース1（社人研推計準拠）とケース5（2040年合計特殊出生率 1.86/社会移動なし）を比較しながらみてみます。

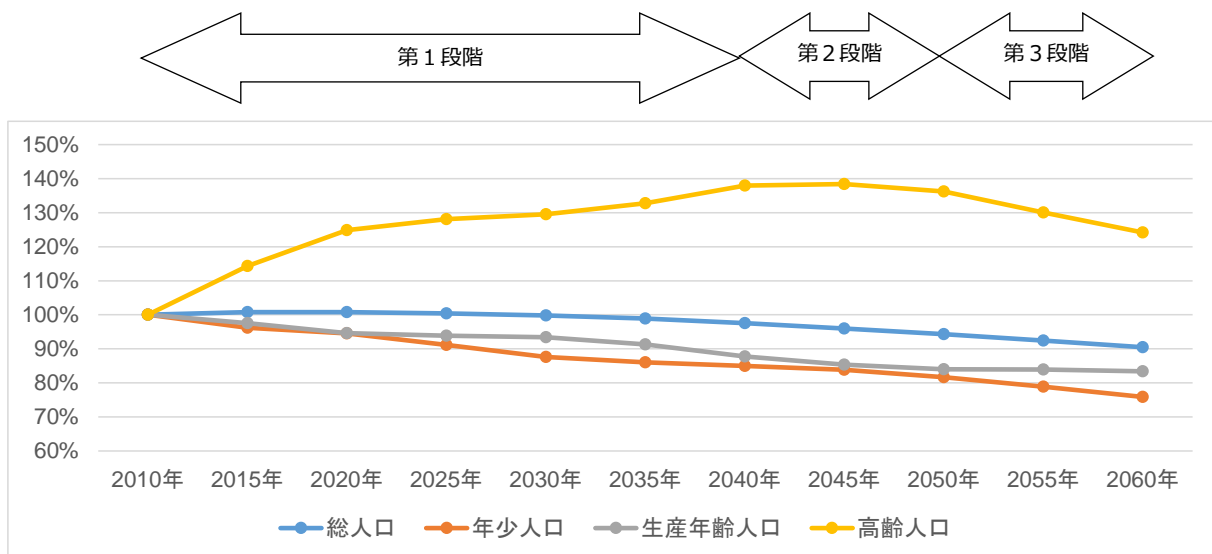
平成22年（2010年）の人口を100とし、各年（5年ごと）の将来推計の高齢人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

上峰町においては、人口減少の第1段階でケース1、ケース5ともに2040年までは高齢人口が増加、2050年までが第2段階とみられます。2050年以降は第3段階に入り、継続的に高齢人口が減少すると推測されます。

■ ケース1の場合



■ ケース5の場合



2. 地域に与える影響について

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐にわたることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、「まち・ひと・しごと」総合戦略全般の政策・施策を検討していく必要があります。

(1) 産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。一方で農業については高年齢であっても従事できる特性を活かして企業勤務者のリタイア後の就業の受け皿としても期待が持てます。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが、営業を続けるためには一定の人口規模を必要としています。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなるものの発生が予測されます。これにより、買物弱者を生んだりする可能性は、否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、町内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化への転換の必要性が高まっています。上峰町においては、これまで工業団地整備による企業誘致に務め、一定の成果をあげてきました。今後は知的産業を誘致する等新たな基盤産業となるべきものを生み出すことも求められます。

(2) 子育て・教育

上峰町の現役期の年齢層は、2000年までは転入超過傾向でしたが2005年頃から陰りが見え始めており、今後転出超過に転じる可能性が高く、年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念されます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすと考えられます。また、若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、若い世代が住み続けたいと思うようなまちづくりとともに、子育てなどで孤立しない、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取り組みが必要です。

(3) 医療・福祉

高齢人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の年齢人口は減少するため、社会保障制度を維持するために制度の再構築の必要性が高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。

元気な高齢者が生きがいをもって仕事に従事できるよう、介護予防の促進など健康寿命の延伸を支える施策や取り組みが望まれます。

(4) 地域生活

過疎の進展のほか、集落や自治会など、地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。幸いにも上峰町においては、各自治会が十分に機能している地域も多く、それら自治会の活動を地域特性に合わせた形で強化していくことが求められます。

(5) 行財政サービス

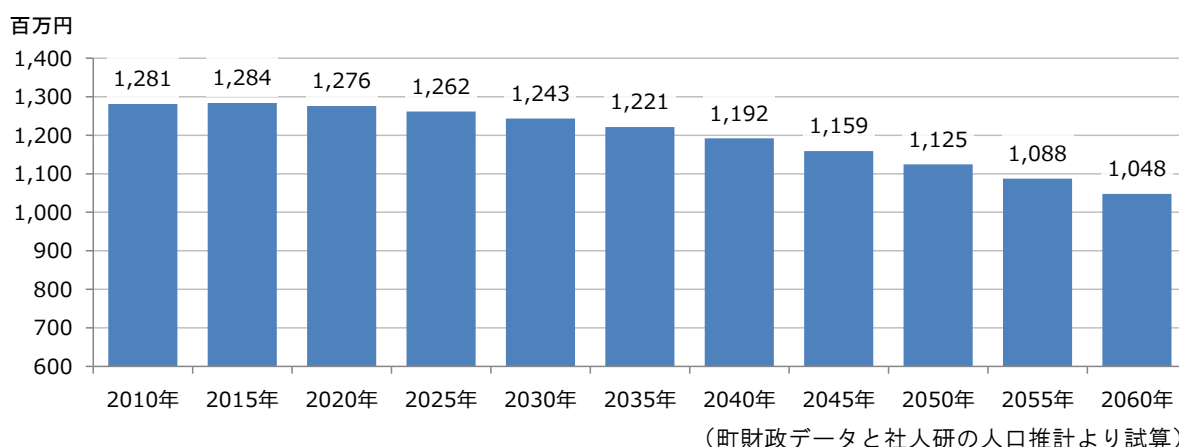
人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、さらに財政の硬直化が進行するおそれがあります。

町の予算規模は、2012（平成24）年の歳入38.74億円となっています。町民税等の地方税は、12億円～14億円前後と、年度による増減はあるもののこれまでは概ね横ばいでしたが、今後ゆるやかに減少傾向に転じると考えられます。特に個人町民税は、町の重要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口（15～64歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

さらに、地域によっては、高齢者（高齢人口）を少ない現役人口（生産年齢人口）で支える状況が発生すると考えられるので、それにとまない町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が予測されます。

■地方税（百万円）

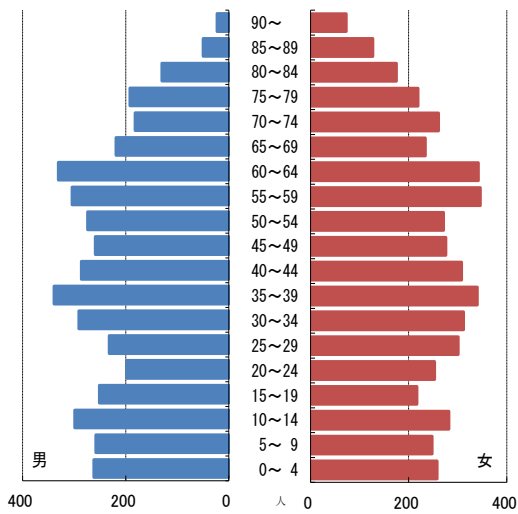
2010（平成22）年の1人あたり地方税と社人研の上峰町推計総人口を基に、将来の地方税の見込みを試算したものです。



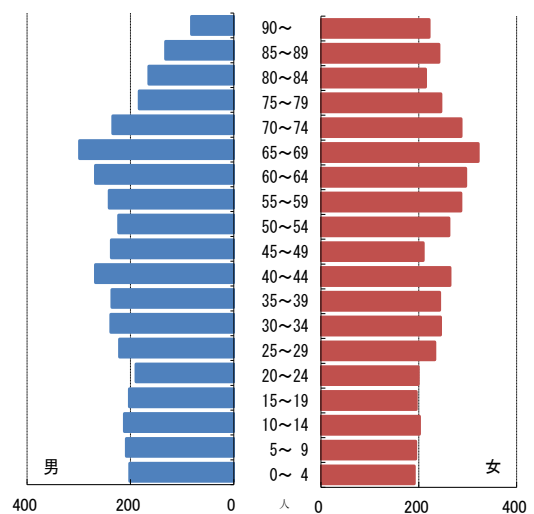
■試算方法について

	実績より
年度	2010年
1人あたり地方税（千円）	138.89
地方税額（百万円）	1,281
総人口（人）	9,223

■性別・年齢別人口構成の変遷と30年後現役何人で支える



2010年



2040年

65歳以上の高齢期世代を、15歳から64歳までの現役世代何人で支えるかについては、2010年では3.04人であるものが、2040年には1.81人となることが推測されます。同様に75歳以上で考えると2010年で5.79人であるものが、2040年には3.20人と現役世代の負荷が大きく増加することが推測されます。（社人研推定値）

第4章 将来展望の検討

1. 将来展望に関する現状認識について

上峰町の総人口は、1980年以降2005年までは順調に増加してきました。日本全体及び佐賀県全体では、これまで年少人口の減少が続き、少子化が進行しながらも人口が極端に減少しなかった大きな理由は、年少人口の低下を埋めるだけの要因があったからです。すなわちベビーブーム世代、いわゆる団塊の世代という大きな人口の塊があったためです。その人口貯金ともいえる状況が使い果たされたことが明らかになったのが、日本全体においては、2008年といわれ、この年を境に日本の総人口は、減少局面に入りました。

上峰町の総人口は、2010年に9,223人となっています。2005年～2010年に年少人口と高齢人口の比率の逆転がおき、人口構成が変化しながら本格的な減少傾向に入っています。

人口減少の進行によっておきるのは、単に人口が減少してだけでなく、人口構成そのものの大きな変化です。低出生率が続き、子どもの数が減るといふ少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少し、平均寿命の伸長もあいまって急速に高齢化が進んでいきます。

人口減少に伴い、国内の経済市場規模の縮小や労働力人口の減少を通じた経済のマイナス成長、世界経済における立場の相対的低下、高齢者の増加化の進行と若年層の減少に伴い、年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担が増大することによる、国民の生活水準の低下が指摘されています。さらに、商業施設や医療機関などの生活関連サービスやバスなどの地域公共交通の縮小や撤退による地域社会と暮らしへの影響などマイナスの影響が考えられます。

一方、人口が減少することで、水や食糧、エネルギーの消費量が減り、環境負荷が低減されるほか、住宅や土地、交通混雑などの過密状況が改善されるなどの好影響も考えられます。家族の姿も大きく変わり、将来の平均世帯人員や世帯総数が減少する一方で、世帯主が65歳以上の高齢世帯や、高齢者単身世帯は増加することが見込まれています。

上峰町においては、転出が多い年齢層に定住してもらえるように、今後も住みやすい町づくりを続けていく必要があります。また、子育て期に当る20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する施策に取り組む必要があると考えられます。

※今後の課題

上峰町近隣には陸上自衛隊目達原駐屯地があり、自衛隊の特性上定期的かつ大規模な異動があります。そのため人口増減に対しては大きな影響を与えかねないため、今後の自衛隊の動向を注視する必要があります。同時に自衛隊退官後の上峰町への定住促進を進める等働きかけが求められます。

若者世代、高齢者における人口動態の要因がつかめていないところもあり、今後その要因となり得るデータの取得、分析も必要となります。

2. 人口減少の克服を目指す取り組みの方向性

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済・暮らしの様々な面に影響を与える可能性は高いと考えられます。これまで我々が経験したことの無い人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければなりません。

上峰町においても、現在の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を活かした人口減少・適応対策も並行して進めていくことが必要です。

まち・ひと・しごと創生を一体的に推進し、強みである農業を活かす以下の4つのまちづくりビジョンを進めていきます。

【まちづくりビジョン1】

「しごと」づくり ～技術の拠点づくりにより先進農業をささえる～

【まちづくりビジョン2】

「まち」づくり ～生産物の拠点づくりによる新しい流れをつくる～

【まちづくりビジョン3】

「ひと」づくり ～教育の拠点づくりにより担い手を育む～

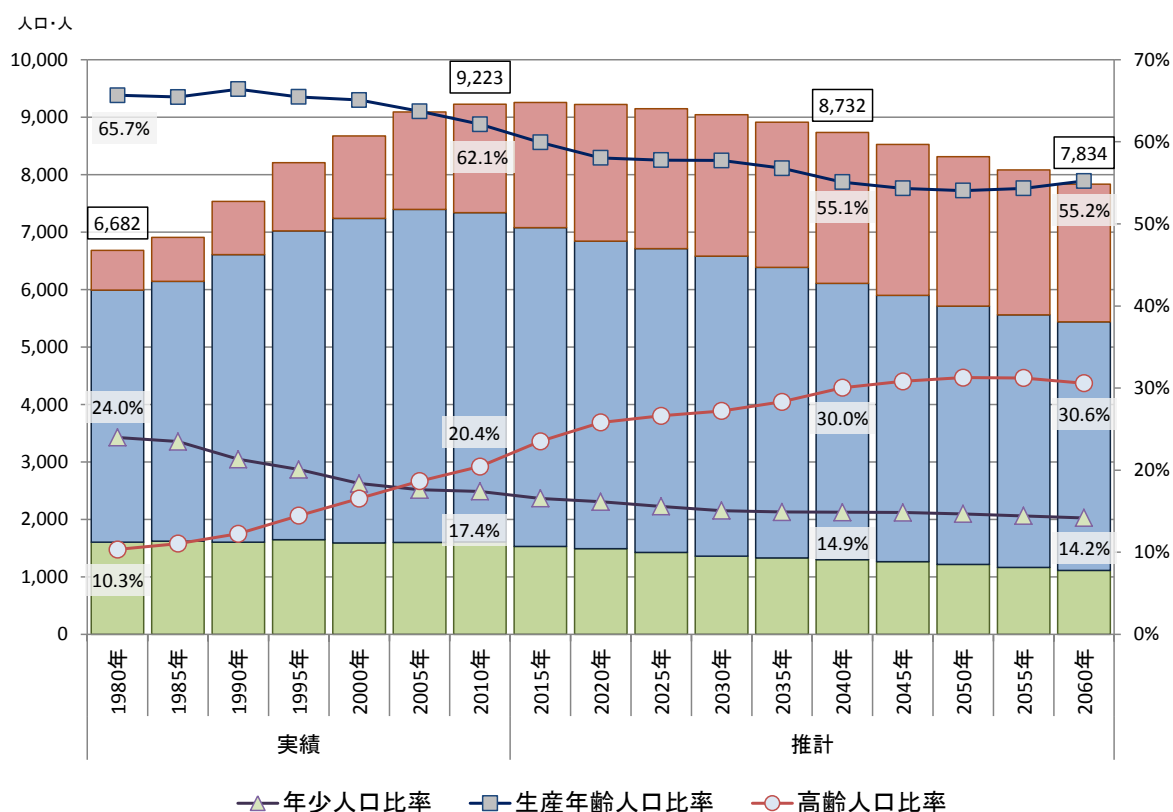
【まちづくりビジョン4】

「地域」をつなぐ ～時代にあった地域をつくり地域と地域を連携する～

3. 人口の将来展望

国の長期ビジョンと佐賀県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ目標としながら、上峰町の様々な施策と人口対策の効果が十分実現すれば、若い世代の結婚が促進され、出産・子育ての希望が実現し、出生率について2040年でも「1.86」を維持できると想定しています。

また、社会増減は続くものの、積極的な移住や定住促進施策によりゆるやかな人口減少と年齢構成のバランス維持を実現し、高齢化率も2050年に31.3%のピークを迎えたあと、2060年には30.6%になると想定されます。



■2060年の目標人口「7,800人」

推計を踏まえるとともに、今後の地方創生の進展を期待して、2060年の目標人口を「7,800人」とします。